

施策（課別）評価表

1 基本的事項

（評価対象年度：令和 年度）

課名	11 総務課
施策名	(1) 防犯・防災対策の推進
施策の目指すもの（目的）	台風、地震等の自然災害のほかミサイルなど、さまざまな危機事案に対して迅速、かつ的確に対応できる体制の強化を目指します。
総合計画における関連施策	28危機管理体制強化、29防災体制の充実、30地域防災組織の育成強化、31消防・救急体制の充実、32地域防犯体制と市民防犯活動の推進
目標（評価対象年度）	「自分たちの地域は自分たちで守る」を基本として、各関係機関との連携の強化とともに、地域住民と密着した防災体制づくりを進めます。

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 （目標値）	令和3年度目標値	令和12年度目標値
防災安心メールの利用（登録）件数	件	4,158	4,181	4,500	8,000
			(4,500)		
災害時応援協定締結数	件	51	59	60	—
			(55)		
自主防災組織育成補助金活用組織数	組織	33	20	30	66
			(65)		
消防団協力事業所	事業所	29	20	21	—
			(32)		
心肺蘇生訓練実施回数	回	5	0	0	20
			(0)		

3 施策コスト

（単位：円）

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	80,233,328	202,507,268	81,738,000
概算人件費	11,325,000	15,091,000	20,100,000
合計（施策総事業費）	91,558,328	217,598,268	101,838,000

4 達成状況（評価）

市民の安全で安心な生活を確保するため、さまざまな危機事案に対し迅速な対応ができるよう、防災資機材・消防車両・消防施設の充実を進めました。

市の補助金制度を活用して自主防災訓練や防災備品等を整備した自主防災組織が20件となりました。訓練等を実施した組織については自助・共助力の向上が図られましたが、新型コロナウイルス感染症対策により、実施を控えた組織も多く見受けられました。

消防団員の確保が難しくなっている現状と、勤務状況による整理を実施したことでの団員数減により、消防団協力事業所の実績値は目標値を下まわりました。

Jアラート（国の全国瞬時警報システム）等による情報収集及び防災無線や防災・あんしんメールを用いた情報伝達を実施しました。

5 課題（環境変化を踏まえて）

近年、予測が困難な地震、異常気象による局地的な災害が全国各地で発生する中、緊急時の対応等についての確かな情報収集と情報発信が必要です。そのため的手段をさらに考えていかなければなりません。

また、様々な災害に対応するためには、地域に根ざした自主防災組織による自助・共助力の向上は必須であり、そのための訓練や資機材の整備が必要であることの認識が不足しています。そのため、自主防災組織の重要性や補助金の活用による訓練の拡充、防災資機材等の整備についての周知が必要です。また、新型コロナウイルス感染症を理由に、活動を控える組織も見受けられますが、訓練の必要性を説き、取り組んでいただく必要があります。

公助力向上としては、消防団協力事業所の拡充、さらに防災資機材、消防車両、消防施設等の充実が求められています。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	安全で安心な生活を確保するための危機管理体制の強化に向けて、減災・防災体制づくりを進めます。また、自助・共助力が向上するよう、自主的な訓練や研修の実施又は資機材等の整備の重要性や補助金の活用について周知を行います。
優先度の考え方	風水害や南海トラフ大地震等の大規模災害などに対応するため、防災資機材、消防車両、消防施設といった減災対策・災害発生時対策等の充実や、各種災害に対応できるよう実践に即した防災訓練、自主防災組織による防災訓練の拡充により自助・共助・公助力の向上を進めます。令和2年度に作成をした洪水・土砂災害ハザードマップの説明会を開催し、その地域の状況、市からの情報発信や避難先等について周知を行い、更なる防災意識の向上を目指します。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報								方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			妥当性 A～D	3年度		4年度		
		指標名（単位）	元実績 2実績 3計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	1	気象情報サービス事業		181	元	1,111,800	525,000	1,636,800	-	廃止		
				0	2	0	0	0				
				0	3	0	0	0				
2	2	防災・減災対策情報伝達事業	防災ラジオ普及率（%）	57.48	元	6,560,184	1,350,000	7,910,184	A	継続	○	
				50.29	2	10,966,571	1,350,000	12,316,571				
					3	10,879,000	1,725,000	12,604,000				
3	3	地域防災・自主防災事業	防災訓練実施・参加自治会数（団体）	33	元	2,380,894	375,000	2,755,894	A	継続		○
				20	2	3,161,766	1,125,000	4,286,766				
				30	3	3,043,000	2,625,000	5,668,000				
4	4	防災資機材整備及び訓練関係	防災訓練参加者数（人）	994	元	3,686,231	2,475,000	6,161,231	A	継続	○	○
				328	2	13,206,833	1,972,000	15,178,833				
				300	3	3,525,000	5,025,000	8,550,000				
5	5	消防団活動等維持管理経費事業		18	元	6,112,612	1,950,000	8,062,612	-		○	○
				16	2	6,914,943	5,994,000	12,908,943				
				18	3	2,775,000	4,275,000	7,050,000				
6	6	消防施設・設備等整備事業		33	元	20,988,840	1,350,000	22,338,840	-			
				33	2	136,829,000	1,350,000	138,179,000				
				30	3	24,463,000	1,725,000	26,188,000				
7	7	非常時消防維持運営事業		449	元	31,654,014	2,400,000	34,054,014	-			
				423	2	25,022,265	2,400,000	27,422,265				
				404	3	30,152,000	3,450,000	33,602,000				
8	8	救急救命事業	AED講習会開催数（回）	35	元	2,082,783	300,000	2,382,783	A	継続		
				0	2	258,280	300,000	558,280				
				0	3	324,000	675,000	999,000				
9	9	防犯推進事業	防犯灯設置数（基）	2,356	元	5,655,970	600,000	6,255,970	A	継続		
				2,379	2	6,147,610	600,000	6,747,610				
				2,402	3	6,577,000	600,000	7,177,000				
10				元			0					
				2			0					
				3			0					
11				元			0					
				2			0					
				3			0					
12				元			0					
				2			0					
				3			0					
13				元			0					
				2			0					
				3			0					
14				元			0					
				2			0					
				3			0					
15				元			0					
				2			0					
				3			0					
16				元			0					
				2			0					
				3			0					
17				元			0					
				2			0					
				3			0					
				合計	元	80,233,328	11,325,000	91,558,328				
					2	202,507,268	15,091,000	217,598,268				
					3	81,738,000	20,100,000	101,838,000				

8 補足（予算の増額（減額）が必要な場合にはその理由を記載する。）

地域防災・自主防災では、「自分の命は自分で守る」と意識の高揚を図り、自助・共助力を向上する必要があります。公助力の充実のため、老朽化した消防施設・設備・装備の更新、消防無線デジタル化への対応が必要です。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

（評価対象年度：令和 年度）

課名	11 総務課
施策名	(2) 地域力強化の促進
施策の目指すもの （目的）	地域の絆を深め、地域の特性を活かし、市民参加と市民協働による地域づくりの実現を目指します。
総合計画における 関連施策	129地域リーダーの育成、131地域ふれあいセンターの充実、132協働活動拠点の整備
目標（評価対象年度）	人々が気軽に集まり、交流できる地域ふれあいセンターの利用促進と地域拠点施設の整備を支援します。 地域の課題を自ら解決するためや、市民が自主的に地域の活性化のために取り組む地域づくり支援事業を推進します。

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 （目標値）	令和3年度目標値	令和12年度目標値
地域ふれあいセンター利用者数	人	13,832	2,720	13,833	
			(13,833)		
			()		
			()		
			()		
			()		
			()		

3 施策コスト

（単位：円）

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	43,583,129	51,552,829	47,648,000
概算人件費	29,025,000	23,025,000	29,025,000
合計（施策総事業費）	72,608,129	74,577,829	76,673,000

4 達成状況(評価)

地域ふれあいセンターは地域コミュニティの拠点としてさまざまな分野の事業を展開し、市民協働の核となり、地域活性化を推進しました。しかし、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策により、公民館施設の利用制限や地域活動の制限、また、各自が交流活動を控えたこともあり、実績値は目標を大きく下回りました。
自治会加入率は高い水準を維持しており、自治会による安定した地域自治が進められています。

5 課題（環境変化を踏まえて）

各地域における活動は地域住民の協働により様々な事業を展開し、住民が主体的に実施する事業が増えてきました。しかし、自治会加入率は高い水準にあるものの減少傾向にあり、少子高齢化や就労状況の変化に伴い、将来の担い手及びリーダーの確保が課題です。また、近隣地域における地域づくりに関する情報の不足等による事業の行き詰まりを解消するため、地域間の交流が必要となってきます。そんな中、新型コロナウイルス感染症により、地域活動を控える傾向にありますが、そうした状況でも地域の絆を深める取り組みが必要です。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	ソフト的には、引き続き自治会活動を支援し、安定した地域自治を進めるとともに、地域ふれあいセンターと連携して、協働による地域活動を支援します。 ハード的には、拠点となる施設の充実を進めます。
優先度の考え方	地域のことは地域が自ら考える市民意識の高揚を促進しながら、行政が地域づくりに継続して支援していく必要があります。中心的な活動主体である自治会と地域ふれあいセンターが連携を図り、地域づくりに関する情報提供やまちづくり活動の中心となる地域リーダーの育成が必要と考えます。 老朽化した地区集会所の改修・設備整備等の増加する要望に対し、改修費等の補助により自治会単位の地域コミュニティ拠点及び避難所施設の整備を推進していきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A～D	方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			3年度			4年度		
		指標名（単位）	元実績 2実績 3計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	11	自治会支援事業	自治会加入率（％）	82.5	元	6,168,160	8,925,000	15,093,160	A	継続		
				81.2	2	13,562,460	7,425,000	20,987,460				
				81.2	3	6,626,000	8,925,000	15,551,000				
2	12	地域ふれあいセンター運営事業	地域ふれあいセンター利用者数（人）	13,832	元	34,101,238	19,650,000	53,751,238	A	継続		
				2,720	2	35,394,031	15,150,000	50,544,031				
				13,833	3	38,208,000	19,650,000	57,858,000				
3	13	地区集会施設運営補助事業	集会場利用世帯数（世帯）	1,565	元	3,313,731	450,000	3,763,731	A	継続	○	○
				2,190	2	2,596,338	450,000	3,046,338				
				2,190	3	2,814,000	450,000	3,264,000				
4				元				0				
				2				0				
				3				0				
5				元				0				
				2				0				
				3				0				
6				元				0				
				2				0				
				3				0				
7				元				0				
				2				0				
				3				0				
8				元				0				
				2				0				
				3				0				
9				元				0				
				2				0				
				3				0				
10				元				0				
				2				0				
				3				0				
11				元				0				
				2				0				
				3				0				
12				元				0				
				2				0				
				3				0				
13				元				0				
				2				0				
				3				0				
14				元				0				
				2				0				
				3				0				
15				元				0				
				2				0				
				3				0				
16				元				0				
				2				0				
				3				0				
17				元				0				
				2				0				
				3				0				
				元		43,583,129	29,025,000	72,608,129				
				合計	2	51,552,829	23,025,000	74,577,829				
					3	47,648,000	29,025,000	76,673,000				

8 補足（予算の増額（減額）が必要な場合にはその理由を記載する。）

各地区の集会場施設は、地区住民が活動する拠点となる重要な施設です。多くの集会場施設は地域の絆を深めるため、また、地域活性化を図るために活用されています。なお、災害時等の避難所となっている施設も多くあります。このため、地区住民が快適に活動できるよう、また、過ごすことができるよう整備を支援していく必要があります。

地域ふれあいセンターは、洲原地域から中野知地域の地域全体の活動拠点であり、防災拠点でもあることから地域活性化につながる予算確保及び十分な施設維持管理（改修等を含む。）に伴う予算確保が必要です。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

（評価対象年度：令和 年度）

課名	11 総務課
施策名	(3) 総務事務の執行、市有財産の適正管理
施策の目指すもの（目的）	複雑・多様化する市民ニーズや行政課題に的確かつ迅速に対応するため、徹底した行財政改革に取り組みながら、安定した健全な財政運営を推進します。また、土地や建物などの市有財産の適正な取得・管理・処分を進めます。
総合計画における関連施策	137簡素で柔軟な行政運営（サービス）、139総合計画運用管理と行政評価の推進、140安定した健全財政の運営、142市有財産の適正管理
目標（評価対象年度）	「平成まちづくり改革大綱」による第2次集中改革プランに基づき、行政の効率化、歳出の削減、財源の確保など財政の健全化を進めます。

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 （目標値）	令和3年度目標値	令和12年度目標値
経常収支比率 （低下が望ましい）	%	91.1	93.8 (91.1)	93.8	
市有財産処分件数	件	1	0 (8)	8	
			()		
			()		
			()		
			()		

3 施策コスト

（単位：円）

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	144,211,272	143,105,167	155,147,000
概算人件費	19,425,000	19,425,000	19,425,000
合計（施策総事業費）	163,636,272	162,530,167	174,572,000

4 達成状況（評価）

全庁的に財政の健全化を進めた結果、平成21年度経常収支比率が99.1%であったものが、令和元年度は91.1%と改善傾向ではありましたが、令和2年度は増加に転じてしまいました。一般的には、75%程度が妥当であると考えられ、依然として厳しい財政状況であることから、引き続き行政改革の推進が必要です。
令和2年度は、土地、建物、計8件の普通財産の処分を行うため入札を行いました。問合せはあったものの応札はありませんでした。
平成28年度に策定した公共施設総合管理計画に基づき全ての施設を対象に、令和2年度に個別施設計画を策定しました。

5 課題（環境変化を踏まえて）

時代に即した行財政改革を推進するために新たな行財政改革の指針及び計画の策定が必要とともに、財源確保に向けた不要財産処分と適正な財産管理が求められています。
また、公共施設等の計画的な更新、統廃合、長寿命化を進めていくため、全ての公共施設等の個別施設計画策定しました。今後は、策定した計画に基づき、維持管理・更新が必要です。
普通財産の処分は何年にも渡り公売を行っていますが、売却に至っていません。処分に至る方法を検討する必要があります。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	<ul style="list-style-type: none"> 新たな行財政改革の指針及び計画を策定することにより、安定した財政基盤の確立と市民協働による行財政改革を進めます。 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の計画的な更新、統廃合、長寿命化を進めるとともに、市民のニーズ、財政状況等を踏まえ、計画の見直しを図ります。また、資産管理のための固定資産台帳を更新し活用していきます。 美濃市本庁舎等改修基本計画により、行政・防災拠点施設としての機能が発揮できるよう推進していきます。
優先度の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な行財政運営による財政の健全化のため、地域主権の時代に即した地域の実情に合った行財政改革を進めます。 自主財源確保のため一般競争入札による財産処分を推進するとともに、市有財産の有効活用を進めます。 公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づく公共施設等の計画的な維持管理・更新を進めます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度				
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			妥当性 A～D		3年度	4年度			
		指標名（単位）	元実績 2実績 3計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計		
1	14	入札契約事業		438	元	1,885,570	5,625,000	7,510,570	—	継続			
				515	2	1,524,195	5,325,000	6,849,195					
				453	3	1,489,000	5,325,000	6,814,000					
2	15	行政評価運営事業	公表した施策評価件数 (件)		40	元	940,500	1,650,000	2,590,500	A	継続		
					40	2	940,500	1,650,000	2,590,500				
					40	3	1,749,000	1,650,000	3,399,000				
3	16	新地方公会計事業		967,772	元	3,047,000	525,000	3,572,000	—	継続	○	○	
				968,198	2	3,047,000	525,000	3,572,000					
				968,938	3	2,816,000	525,000	3,341,000					
4	17	市有財産管理事業		5,654,000	元	20,515,162	3,150,000	23,665,162	—	継続	○	○	
				0	2	26,961,317	3,300,000	30,261,317					
				10,000,000	3	25,491,000	3,300,000	28,791,000					
5	18	公用車管理事業		118	元	17,238,376	3,825,000	21,063,376	—	継続			
				118	2	16,948,492	3,825,000	20,773,492					
				119	3	20,305,000	3,825,000	24,130,000					
6	19	庁舎施設管理事業		15,252	元	77,499,843	3,750,000	81,249,843	—	継続	◎	◎	
				14,114	2	70,473,795	3,900,000	74,373,795					
				15,611	3	76,399,000	3,900,000	80,299,000					
7	20	事務機器等管理事業		1,774,567	元	23,084,821	900,000	23,984,821	—	継続			
				2,040,832	2	23,209,868	900,000	24,109,868					
				2,113,080	3	26,898,000	900,000	27,798,000					
8					元			0					
					2			0					
					3			0					
9					元			0					
					2			0					
					3			0					
10					元			0					
					2			0					
					3			0					
11					元			0					
					2			0					
					3			0					
12					元			0					
					2			0					
					3			0					
13					元			0					
					2			0					
					3			0					
14					元			0					
					2			0					
					3			0					
15					元			0					
					2			0					
					3			0					
16					元			0					
					2			0					
					3			0					
17					元			0					
					2			0					
					3			0					
				合計	元	144,211,272	19,425,000	163,636,272					
					2	143,105,167	19,425,000	162,530,167					
					3	155,147,000	19,425,000	174,572,000					

8 補足（予算の増額（減額）が必要な場合にはその理由を記載する。）

行政評価及び新地方公会計の本格導入により、透明性が高く、市民にわかりやすい新たな行政推進計画を策定する必要があります。また、PDCAサイクルの活用による効率的・効果的な施策の成果向上と形成を進める必要があります。未利用・未使用の市有財産の効率的な処分及び推進のためには、財産台帳の再整備及び固定資産台帳の更新は引き続き必要です。また、公共施設等総合管理計画、個別施設計画の見直しを図りつつ、公共施設等の計画的な維持管理に努めます。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:令和 2 年度)

課名	12 総合政策課
施策名	(4) 公共交通機関の維持確保と利便性促進
施策の目指すもの(目的)	市民の移動の確保と利便性の高い公共交通の運行を目指します。
総合計画における関連施策	90 公共交通機関利便増進対策、91 長良川鉄道への支援と沿線市町との連携強化
目標(評価対象年度)	公共交通の維持を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が激減する乗り合わせタクシー、バス事業者、鉄道事業者への支援を行います。 長良川鉄道の適正な経営のための対応施策を沿線市町と連携し、検討します。

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 (目標値)	令和3年度目標値	令和12年度目標値
乗り合わせタクシー不満足度割合	%	3	3	4	3
利用者アンケートの設問「総合的な満足度」の「不満」「やや不満」の割合(数値の低下が望ましい)			(4)		
長良川鉄道利用者数	人	781,000	541,000	693,000	1,000,000
			(760,000)		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	102,902,652	123,124,722	110,456,000
概算人件費	3,300,000	4,350,000	5,850,000
合計(施策総事業費)	106,202,652	127,474,722	116,306,000

4 達成状況(評価)

・乗り合わせタクシーは、事業者と連携を図りながら、利用者ニーズや地域の状況に応じた停留所の設置・移動を行った結果もあり、利用に不満がある人の割合が前年度と同程度の値を維持することができました。
・長良川鉄道は、新型コロナウイルス感染症の影響により、通常利用者、観光利用者とも激減し、目標値を大きく下回りました。

5 課題(環境変化を踏まえて)

・乗り合わせタクシーは、主な利用者(運転免許証を持ったことのない高齢者)の減少に伴い、総利用者数も減少傾向にあります。以前の自主運行バスと比較すれば利便性が高まった乗り合わせタクシーも、自家用車の利便性には劣るため、運転免許証の返納は進まず、新たな利用者が増えにくい状況にあります。
・長良川鉄道は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大きく利用者数を減らし、以前の水準に戻ることが困難な状況にある上に、線路設備や車両の維持経費の負担が続くため、沿線市町にとっては負担が大きくなっています。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	公共交通機関利便増進対策である乗り合わせタクシーは、利用者の減少の原因を分析し、利用しやすい公共交通機関とする必要があるため、優先度を高めました。
優先度の考え方	住民による乗り合わせタクシーの停留所の新設要望に応えるためには、運行車両の増加や運営事業者の体制充実が必要のため、運営委託費用の増額が必要となります。

7 事務事業の方向性・優先度

事務事業評価情報											
No	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D	方向性	優先度		
		指標名(単位)	元実績 2実績 3計画	年度	直接事業 費	概算人件 費			合計	3年 度	4年 度
1	1 地域公共交通事業	乗り合わせタクシー利用アンケートにおける不満足度の割合	3	元	61,205,989	2,250,000	63,455,989	A	継続	○	○
			3	2	64,489,860	2,400,000	66,889,860				
			4	3	72,133,000	3,750,000	75,883,000				
2	2 長良川鉄道運営補助等事業	長良川鉄道利用者数	781,000	元	41,696,663	1,050,000	42,746,663	A	継続		
			541,000	2	58,634,862	1,950,000	60,584,862				
			693,000	3	38,323,000	2,100,000	40,423,000				
3				元			0				
				2			0				
				3			0				
4				元			0				
				2			0				
				3			0				
5				元			0				
				2			0				
				3			0				
6				元			0				
				2			0				
				3			0				
7				元			0				
				2			0				
				3			0				
8				元			0				
				2			0				
				3			0				
9				元			0				
				2			0				
				3			0				
#				元			0				
				2			0				
				3			0				
#				元			0				
				2			0				
				3			0				
#				元			0				
				2			0				
				3			0				
#				元			0				
				2			0				
				3			0				
#				元			0				
				2			0				
				3			0				
#				元			0				
				2			0				
				3			0				
#				元			0				
				2			0				
				3			0				
#				元			0				
				2			0				
				3			0				
			合計	元	102,902,652	3,300,000	106,202,652				
				2	123,124,722	4,350,000	127,474,722				
				3	110,456,000	5,850,000	116,306,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

長良川鉄道については、路線の維持経費や車両の更新費用が必要なことから、費用の増額が見込まれます。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:令和 2 年度)

課名	12 総合政策課
施策名	(5) 情報化社会への対応と推進
施策の目指すもの(目的)	市政情報の積極的な周知と啓発のため、情報通信網の充実を進めるとともに、さまざまな媒体を活用した効果的かつ効率的な広報活動や情報の共有化を進めます。
総合計画における関連施策	92 情報通信網の活用、93 電子市役所の推進、94 広報活動の充実
目標(評価対象年度)	全国的に進むSociety5.0や自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)などICTを活用した社会や行政サービスの構築に対応した施策について研究し、段階的に事業を実施します。

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 (目標値)	令和3年度目標値	令和12年度目標値
ケーブルテレビ申込者数	人	5,323	4,739	4,746	6,000
			(5,330)		
ホームページアクセス件数	回	110,536	133,397	137,399	200,000
			(113,850)		
情報発信の件数	回	1,694	1,581	1,500	2,000
広報紙、ホームページ、日刊紙などの記事掲載数			(1,700)		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	92,805,708	96,373,982	98,187,000
概算人件費	21,225,000	23,325,000	19,200,000
合計(施策総事業費)	114,030,708	119,698,982	117,387,000

4 達成状況(評価)

・ケーブルテレビへの加入件数については、地域に密着した番組を放送し、他との差別化を図っていますが、テレビ放送を見るための手段が多様になったことなどの理由により、CATVの利用離れが進み、目標を大きく下回りました。
 ・ホームページアクセス件数については、災害情報や新型コロナウイルス感染症に関する情報を頻回に発信したこともあり、目標値を上回るアクセスを得ることができました。
 ・市民への情報周知件数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントなどの催しが軒並み中止となったため、発信数そのものが減り、目標値および昨年度の実績値を下回ることとなりました。

課題(環境変化を踏まえて)

・ケーブルテレビへの加入件数については、人口減少やテレビ受信方法の多様化により減少傾向にあるため、ケーブルテレビの加入促進の必要性について整理する必要があります。
 ・ホームページへのアクセスについては、スマートフォンなど多様なアクセス手段に対応したサイトの導入について研究する必要があります。
 ・より幅広い層の市民に情報周知するため、ホームページや広報紙などの情報発信手段に加え、SNSなどのプッシュ型メディアの活用について検討する必要があります。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	ホームページに掲載する情報数を増やし、タイムリーな情報を提供します。
優先度の考え方	新型コロナウイルス感染症に関する情報など特に市民の関心が高い情報を主に、最新の情報を多く掲載し、市民が得たい情報の提供を進めます。

7 事務事業の方向性・優先度

事務事業評価情報											
No	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D	方向性	優先度		
		指標名(単位)	元実績 2実績 3計画	年度	直接事業費	概算人件費			合計	3年度	4年度
1	3 ケーブルテレビ番組作成事業	ケーブルテレビ申込者数(人)	5,323	元	5,875,200	4,200,000	10,075,200	A	継続		
			4,739	2	5,808,000	4,425,000	10,233,000				
			4,746	3	5,808,000	4,125,000	9,933,000				
2	5 情報通信技術推進事業	ホームページへのアクセス件数(回)	110,536	元	10,997,516	4,950,000	15,947,516	A	継続		○
			133,397	2	14,957,487	4,575,000	19,532,487				
			137,399	3	15,576,000	3,825,000	19,401,000				
3	6 電算事務事業			元	71,748,594	5,625,000	77,373,594		継続		
				2	70,384,612	6,675,000	77,059,612				
				3	71,254,000	4,950,000	76,204,000				
4	7 広聴広報活動事業	情報の市民周知数(回)	1,694	元	4,184,398	6,450,000	10,634,398	A	継続		
			1,581	2	5,223,883	7,650,000	12,873,883				
			1,500	3	5,549,000	6,300,000	11,849,000				
5				元			0				
				2			0				
				3			0				
6				元			0				
				2			0				
				3			0				
7				元			0				
				2			0				
				3			0				
8				元			0				
				2			0				
				3			0				
9				元			0				
				2			0				
				3			0				
#				元			0				
				2			0				
				3			0				
#				元			0				
				2			0				
				3			0				
#				元			0				
				2			0				
				3			0				
#				元			0				
				2			0				
				3			0				
#				元			0				
				2			0				
				3			0				
#				元			0				
				2			0				
				3			0				
#				元			0				
				2			0				
				3			0				
				元			0				
				2			0				
				3			0				
			合計	元	92,805,708	21,225,000	114,030,708				
				2	96,373,982	23,325,000	119,698,982				
				3	98,187,000	19,200,000	117,387,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

ホームページの管理システムの設計が古く、セキュリティやマルチデバイスへの対応が不十分なことから、ホームページシステムの更新費用として、予算の増額が必要となります。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:令和 2 年度)

課名	12 総合政策課
施策名	(6) 新しい公共の推進
施策の目指すもの(目的)	市民と行政が一体となった市民協働のまちづくりと男女共同参画社会づくりを推進します。
総合計画における関連施策	125 新しい公共の確立、127 男女共同参画社会の確立、128 地域づくり支援・応援体制の充実、129 地域リーダーの育成、133 市内各種団体の交流促進
目標(評価対象年度)	これまでの制度を統合し、内容を改めた市民活動助成制度による積極的な支援の実施、ふるさと納税による寄附者を増やし、市民協働によるまちづくりの財源となる基金の増額、地域おこし協力隊員の採用による地域の活性化を行います。

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 (目標値)	令和3年度目標値	令和12年度目標値
寄附額	円	30,725,000	32,339,926	32,000,000	100,000,000
ふるさと納税寄附額			(30,000,000)		
市民参加者数	人	126	0	200	250
男女共同参画に関する各種講座、講演会の参加者数			(204)		
地域の絆づくり事業参加者数	人	2,025	1,689	2,025	2,500
補助金の交付対象事業に参加した人数			(2,750)		
	件				

3 施策コスト

(単位:円)

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	5,153,259	6,057,194	22,674,000
概算人件費	6,900,000	4,200,000	4,800,000
合計(施策総事業費)	12,053,259	10,257,194	27,474,000

4 達成状況(評価)

・新しい公共推進のためのふるさと納税事業は、返礼品の増加とふるさと納税サイトの活用により、寄附者、寄附額ともに増加し、目標を上回る寄附額となりました。
 ・男女共同参画推進事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により計画していた事業がすべて中止となり、実績「0」となりました。
 ・地域の絆づくり事業は、利用の促進を図ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響によって参加者を多く募る事業の実施への支援ができず、目標を下回りました。

5 課題(環境変化を踏まえて)

・ふるさと納税の受け入れについては、件数、金額とも増加していますが、県内平均を大きく下回る状況にあるため、返礼品の充実、宣伝の強化などを行う必要があります。
 ・男女共同参画推進事業については、新型コロナウイルス感染症の状況によってはイベント型の事業実施ができない可能性もあるため、多くの参加者を募るこれまでのオフライン型イベント方式だけではなく、参加人数を限った講座の開催やオンラインでの実施などコロナ禍でも実施できる啓発活動を行う必要があります。
 ・制度の内容を改めた地域の絆づくり事業については、申請事業数が横ばい傾向となっているため、制度の周知を積極的に行うことや伴走型の支援を行う必要があります。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標
 ・地域おこし協力隊員の採用を行い、地域活性化のためのキーパーソンとなるよう、その活動を支援します。
 ・ふるさと納税制度による寄附者と寄附額を増加させるため、魅力ある返礼品の増加とその宣伝周知の強化を行います。

優先度の考え方
 ・国の財政支援の対象となった地域おこし協力隊制度を活用し、地域の活性化を図る人材の確保が令和2年度に実施できなかったため、令和3年度中の採用を行います。
 ・ふるさと納税の寄附水準が低いため、市内事業者の活性化を図るためにも、寄附件数と寄附額のさらなる増加に結びつけるための、事業を行います。

7 事務事業の方向性・優先度

No		事務事業評価情報							方向性	優先度	
		事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		3年度	4年度
			指標名(単位)	元実績 2実績 3計画	年度	直接事業費	概算人件費				
1	8	ふるさと応援寄附金関係事業	ふるさと納税寄附額(円)	30,725,000	元	693,284	1,800,000	2,493,284	A	継続	○
				32,339,926	2	1,442,756	1,650,000	3,092,756			
				32,000,000	3	4,223,000	750,000	4,973,000			
2	12	男女共同参画推進事業	男女共同参画に関する各種講座、講演会の参加者数(人)	126	元	268,043	1,725,000	1,993,043	A	継続	
				0	2	0	450,000	450,000			
				200	3	395,000	900,000	1,295,000			
3	10	地域の絆づくり事業	補助金の交付対象事業に参加した人数(人)	2,025	元	3,405,905	2,250,000	5,655,905	A	継続	
				1,689	2	4,114,651	1,200,000	5,314,651			
				2,025	3	6,700,000	1,950,000	8,650,000			
4	18	地域おこし協力隊活動事業	地域おこし協力隊員数(人)		元			0	A	継続	
				0	2	0	450,000	450,000			
				2	3	10,400,000	1,050,000	11,450,000			
5	13	花育て・花かざり支援事業	花かざり支援補助金の交付額(円)	786,027	元	786,027	1,125,000	1,911,027	B	継続	
				499,787	2	499,787	450,000	949,787			
				750,000	3	956,000	150,000	1,106,000			
6					元			0			
					2			0			
					3			0			
7					元			0			
					2			0			
					3			0			
8					元			0			
					2			0			
					3			0			
9					元			0			
					2			0			
					3			0			
#					元			0			
					2			0			
					3			0			
#					元			0			
					2			0			
					3			0			
#					元			0			
					2			0			
					3			0			
#					元			0			
					2			0			
					3			0			
#					元			0			
					2			0			
					3			0			
#					元			0			
					2			0			
					3			0			
#					元			0			
					2			0			
					3			0			
				元				0			
				合計	元	5,153,259	6,900,000	12,053,259			
					2	6,057,194	4,200,000	10,257,194			
					3	22,674,000	4,800,000	27,474,000			

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

ふるさと納税の受け入れ額を増やすと、返礼品の調達費用等の関係経費の支出も増えることとなるため、予算の増額が必要となります。

施策(課別)評価表

1 基本的事項

(評価対象年度:令和 2 年度)

課名	12 総合政策課
施策名	(7) 総合政策事務の執行・推進
施策の目指すもの(目的)	市民と行政が一体となった、市民協働のまちづくりの推進と国内外の都市との多彩な交流を推進します。
総合計画における関連施策	134 姉妹都市交流と国内交流の充実、135 国際交流の推進と多文化共生のまちづくり、139 総合計画運用管理と行政評価の推進
目標(評価対象年度)	令和2年度で計画終期を迎える美濃市総合計画の次期計画となる第6次美濃市総合計画を策定します。

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 (目標値)	令和3年度目標値	令和12年度目標値
士幌町との交流事業参加者数	人	42	0	0	50
			(40)		
国際交流事業参加者数	人	0	0	0	20
国際交流事業に参加した美濃市民の数			(21)		

3 施策コスト

(単位:円)

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	4,859,573	4,367,790	4,364,000
概算人件費	10,125,000	10,125,000	10,500,000
合計(施策総事業費)	14,984,573	14,492,790	14,864,000

4 達成状況(評価)

- ・姉妹都市(北海道士幌町)との交流は、新型コロナウイルス感染症の影響によってすべて中止となり、成果指標の値が「0」となりました。
- ・海外の友好都市との交流は、新型コロナウイルス感染症の影響によって、昨年度に引き続き、成果指標の値が「0」となりました。

5 課題(環境変化を踏まえて)

- ・国内の姉妹都市(北海道士幌町)、海外の友好都市(台湾・高雄市美濃区、韓国・原州市、イタリア・アマルフィ市)との訪問による交流が、新型コロナウイルス感染症の影響により、できなくなっています。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	令和2年度に策定した総合計画の内容を市民に周知します。
優先度の考え方	令和2年度に策定した第6次総合計画を市民に周知するため、概要版(小冊子)の配布や説明会の開催を行います。

7 事務事業の方向性・優先度

事務事業評価情報											
No	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D	方向性	優先度		
		指標名(単位)	元実績 2実績 3計画	年度	直接事業費	概算人件費			合計	3年度	4年度
1	14 土幌町交流事業	土幌町との交流事業参加者数	42	元	733,573	3,150,000	3,883,573	A	継続		
			0	2	0	1,425,000	1,425,000				
			0	3	851,000	2,475,000	3,326,000				
2	15 国際交流事業	国際交流事業参加者数(人)	0	元	30,000	1,350,000	1,380,000	A	継続		
			0	2	30,000	450,000	480,000				
			0	3	330,000	1,275,000	1,605,000				
3	16 総合計画策定事業		元		4,096,000	5,625,000	9,721,000		完了		
			2		4,337,790	8,250,000	12,587,790				
			3		3,183,000	6,750,000	9,933,000				
4			元				0				
			2				0				
			3				0				
5			元				0				
			2				0				
			3				0				
6			元				0				
			2				0				
			3				0				
7			元				0				
			2				0				
			3				0				
8			元				0				
			2				0				
			3				0				
9			元				0				
			2				0				
			3				0				
#			元				0				
			2				0				
			3				0				
#			元				0				
			2				0				
			3				0				
#			元				0				
			2				0				
			3				0				
#			元				0				
			2				0				
			3				0				
#			元				0				
			2				0				
			3				0				
#			元				0				
			2				0				
			3				0				
#			元				0				
			2				0				
			3				0				
#			元				0				
			2				0				
			3				0				
			元		4,859,573	10,125,000	14,984,573				
			合計	2	4,367,790	10,125,000	14,492,790				
			合計	3	4,364,000	10,500,000	14,864,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

施策（課別）評価表

1 基本的事項

（評価対象年度：令和 2 年度）

課名	13	税務課
施策名	(8)	税務事務の執行
施策の目指すもの （目的）	適正で公平・公正な賦課と徴収を行い、自主財源の確保を推進します。	
総合計画における 関連施策	141自主財源の確保推進、34国民健康保険事業の健全経営	
目標（評価対象年度）	適正で公平・公正な賦課と徴収を行い、自主財源を確保していきます。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 （目標値）	令和3年度目標値	令和12年度目標値
市税収納率	%	96.2	96.0	95.8	100.0
収入額/調定額			(96.6)		
個人市民税（特別徴収）賦課 件数	件	8,107	8,094	8,113	—
個人市民税（特別徴収）賦課 件数			8,094		
固定資産税最終調定額	千円	1,454,426	1,469,286	1,367,508	—
固定資産税最終調定額			1,463,690		
軽自動車税賦課事務件数	件	8,741	8,689	8,650	—
軽自動車税賦課事務件数			8,800		
国民健康保険税賦課件数	件	3,340	3,278	3,015	—
国民健康保険税賦課件数			3,058		

3 施策コスト

（単位：円）

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	51,628,859	44,297,932	49,554,000
概算人件費	52,500,000	52,500,000	57,750,000
合計（施策総事業費）	104,128,859	96,797,932	107,304,000

4 達成状況(評価)

市税収納率が目標値を下回りましたが、これは新型コロナウイルスの影響により、法人市民税の収入が大きく減少したことが要因となっています。軽自動車税の賦課件数が目標値を下回りましたが、これは普通車よりも経済的な軽自動車の購入が予想に反し進まなかったことに起因すると推測されます。また、高齢者ドライバーの免許返納により、軽自動車を手放すことや、廃車による登録抹消手続のし忘れ等を所有者に確認したことで、賦課件数が減少したことも一因と考えられます。その他の施策項目については、概ね目標値が達成された結果となっています。

5 課題（環境変化を踏まえて）

財政状況はますます厳しくなっており、歳入の根幹をなす市税収入の確保はこれまで以上に重要となっています。行政運営における貴重な財源確保と税負担の公平性の観点から、より積極的かつ徹底した賦課・徴収業務を進めます。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	地方税法等に基づく適正な賦課・徴収業務を推進するとともに、税負担の公平・公正の確保のため、滞納者に対し納税相談等を実施し、特に悪質な滞納者には積極的に差押財産の換価を行い、財源を確保します。
優先度の考え方	公平・公正な賦課・徴収業務を進め収納率の向上を進めます。今後も予定される税制改正によって、より複雑となる税制度について、職員の税知識の向上を図るとともに、納税者により分かりやすい説明ができるよう職員の説明能力を高めます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報								方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			妥当性 A～D	3年度		4年度	
		指標名（単位）	元実績 2実績 3計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
1	1	市税賦課徴収事業		元	4,306,579	8,325,000	12,631,579	—	継続		
				2	4,822,172	8,325,000	13,147,172				
				3	6,266,000	13,575,000	19,841,000				
2	2	市民税賦課事業		元	7,238,673	16,200,000	23,438,673	—	継続		
				2	7,556,661	16,200,000	23,756,661				
				3	7,663,000	16,200,000	23,863,000				
3	3	固定資産税賦課事業		元	26,819,554	15,825,000	42,644,554	—	継続		
				2	18,830,205	15,825,000	34,655,205				
				3	18,545,000	15,825,000	34,370,000				
4	4	諸税賦課事業		元	2,223,837	6,075,000	8,298,837	—	継続		
				2	683,355	6,075,000	6,758,355				
				3	1,322,000	6,075,000	7,397,000				
5	5	国民健康保険税賦課徴収事業		元	11,040,216	6,075,000	17,115,216	—	継続		
				2	12,405,539	6,075,000	18,480,539				
				3	15,758,000	6,075,000	21,833,000				
6				元			0				
				2			0				
				3			0				
7				元			0				
				2			0				
				3			0				
8				元			0				
				2			0				
				3			0				
9				元			0				
				2			0				
				3			0				
10				元			0				
				2			0				
				3			0				
11				元			0				
				2			0				
				3			0				
12				元			0				
				2			0				
				3			0				
13				元			0				
				2			0				
				3			0				
14				元			0				
				2			0				
				3			0				
15				元			0				
				2			0				
				3			0				
16				元			0				
				2			0				
				3			0				
17				元			0				
				2			0				
				3			0				
合計				元	51,628,859	52,500,000	104,128,859				
				2	44,297,932	52,500,000	96,797,932				
				3	49,554,000	57,750,000	107,304,000				

8 補足（予算の増額（減額）が必要な場合にはその理由を記載する。）

施策（課別）評価表

（評価対象年度：令和 年度）

1 基本的事項

課名	21	市民生活課
施策名	-9	廃棄物・公害対策の推進
施策の目指すもの（目的）	家庭から出るごみの減量とリサイクル推進及び廃棄物適正処理を推進します。	
総合計画における関連施策	35ごみ排出量抑制とリサイクルの推進 36廃棄物適正処理の推進 37生活廃水対策の推進 38公害防止監視の強化	
目標（評価対象年度）	ごみ収集量の減量に向け、ごみ袋有料化を推進します。資源回収団体への奨励金の交付、電気式生ごみ処理機等の購入補助、ダンボールコンポストの普及によるごみ減量を推進します。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 （目標値）	令和3年度目標値	令和12年度目標値
集団回収量	t	289	185	401	600
集団回収したうち、奨励金の対象となる量			(401)		
電気式生ごみ処理装置の購入基数(基)	基	4	9	7	15
補助対象となった電気式生ごみ処理装置の購入基数			7		
リサイクル収集量	t	450	589	610	800
清掃センターにおけるリサイクル収集量			610		
不法投棄の処理件数	件	7	17	15	5
不法投棄された廃棄物を市で処理した件数（低下が望ましい）			15		

3 施策コスト

（単位：円）

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	83,238,882	95,702,865	111,086,000
概算人件費	11,325,000	11,325,000	6,450,000
合計（施策総事業費）	94,563,882	107,027,865	117,536,000

4 達成状況(評価)

資源の集団回収や電気式生ごみ処理機等への購入補助及びダンボールコンポストの普及に努めました。集団回収量、リサイクル収集量は目標値を下回りました。これは、可燃ごみ収集量も減少している事から、人口減少に伴い廃棄物の総量が減少したことが要因と考えられます。電気式生ごみ処理装置購入助成が増加しているのは、生ゴミの減量化に関心が高まっているためと考えられますが、周知が十分でなかったこともあり目標値を下回りました。

5 課題（環境変化を踏まえて）

ごみに対して関心が高まっている中、今後もリサイクル率の向上と廃棄物の減量を推進する必要があります。また、不法投棄パトロールを続け違法行為を監視します。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	ダンボールコンポストの普及に努めます。また、不法投棄を減らすよう、対策を行います。
優先度の考え方	生ごみ減量対策として、ダンボールコンポストの活用が有効であるため、広報、メディア等で宣伝し、市内で手軽にダンボールコンポストキットを調達できる体制づくりを進めます。また、不法投棄対策として、ダミーカメラの設置、看板等の設置を行います。

7 事務事業の方向性・優先度

No		事務事業評価情報							方向性	優先度		
		事務事業名	成果指標等		事業費（円）			妥当性 A～D		3年度	4年度	
			指標名（単位）	元実績 2実績 3計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
1	1	資源回収奨励事業	集団回収量（t）	289	元	865,554	2,250,000	3,115,554	A	継続		
				185	2	556,326	2,250,000	2,806,326				
				401	3	1,200,000	1,125,000	2,325,000				
2	2	生ごみ処理家庭支援事業	購入基数（基）	4	元	374,012	3,000,000	3,374,012	A	継続	◎	◎
				9	2	446,277	3,000,000	3,446,277				
				7	3	602,000	1,125,000	1,727,000				
3	3	清掃センター施設管理事業	リサイクル収集量（t）	450	元	9,313,006	1,350,000	10,663,006	A	継続		
				589	2	11,930,984	1,350,000	13,280,984				
				610	3	13,364,000	750,000	14,114,000				
4	4	衛生センター施設管理事業			元	61,961,800	675,000	62,636,800		継続		
					2	72,812,617	675,000	73,487,617				
					3	77,597,000	450,000	78,047,000				
5	5	廃棄物適正処理推進事業	不法投棄の処理件数（件）	7	元	8,782,360	2,325,000	11,107,360	A	継続	○	○
				17	2	8,068,461	2,325,000	10,393,461				
				15	3	14,034,000	1,725,000	15,759,000				
6	6	浄化槽設置整備事業	合併浄化槽設置整備事業費補助件数（件）	2	元	746,000	675,000	1,421,000	A	継続		
				1	2	414,000	675,000	1,089,000				
				5	3	2,320,000	450,000	2,770,000				
7	7	公害対策事業	公害苦情処理件数(件)	35	元	1,196,150	1,050,000	2,246,150	A	継続		
				33	2	1,474,200	1,050,000	2,524,200				
				40	3	1,969,000	825,000	2,794,000				
8					元			0				
					2			0				
					3			0				
9					元			0				
					2			0				
					3			0				
10					元			0				
					2			0				
					3			0				
11					元			0				
					2			0				
					3			0				
12					元			0				
					2			0				
					3			0				
13					元			0				
					2			0				
					3			0				
14					元			0				
					2			0				
					3			0				
15					元			0				
					2			0				
					3			0				
16					元			0				
					2			0				
					3			0				
17					元			0				
					2			0				
					3			0				
合計				元		83,238,882	11,325,000	94,563,882				
				2		95,702,865	11,325,000	107,027,865				
				3		111,086,000	6,450,000	117,536,000				

8 補足（予算の増額（減額）が必要な場合にはその理由を記載する。）

ごみを減らすためには、生ごみの処理が必要となります。生ごみ減量のためダンボールコンポスト、ポカシ、電動生ごみ処理機の普及促進に伴い直接事業費の予算増が必要となります。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

（評価対象年度：令和 年度）

課名	21	市民生活課
施策名	(10)	市民生活環境の向上
施策の目指すもの（目的）	身近な自然環境の保護や交通安全に努めるとともに、環境保護団体や交通安全関係団体との協働による自然環境保護や交通安全啓発活動を実施します。	
総合計画における関連施策	67自然環境・環境保全の推進 88交通安全施設整備と啓発活動の推進	
目標（評価対象年度）	河川ごみの収集量の減量	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 （目標値）	令和3年度目標値	令和12年度目標値
河川ごみ収集量	k g	1972	2360	1600	600
河川ごみの量を事業実績の目安とする（低下が望ましい）			(1600)		
交通指導隊員の活動実績	人	30	8	30	-
T日15日の街頭指導を除くイベントでの交通指導隊員出勤証本人数			40		

3 施策コスト

（単位：円）

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	2,542,020	2,247,608	2,468,000
概算人件費	3,225,000	3,225,000	1,350,000
合計（施策総事業費）	5,767,020	5,472,608	3,818,000

4 達成状況(評価)

美濃市自然環境保護団体に加盟する団体の活動は活発に行われていますが、交通指導隊は、イベントの減少や隊員の減少及び高齢化により、活動も減少しました。河川ごみの収集量は河川利用者の増加により増加しました。

5 課題（環境変化を踏まえて）

夏場行っている河川清掃において、昨年より収集量の増加がみられ、河川利用者のマナー向上を図る必要があります。交通指導隊は、隊員の高齢化や、新規の隊員を募集しても集まらないことから、廃止も含めて今後のあり方の検討が必要です。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	河川ごみの減量化に向け、地域や河川管理者等の関係機関と協議し、協力体制を整えます。
優先度の考え方	令和2年度は、河川ごみの収集量が増加しています。河川利用者が、地域住民の生活環境に影響を与えており、抜本的な対応ができるよう関係機関と協議等を重ねます。交通指導隊の活動目標はコロナ禍で大きく下回りましたが、令和元年度並みの目標としました。

7 事務事業の方向性・優先度

事務事業評価情報												
No	事務事業名		成果指標等		事業費（円）			妥当性 A～D	方向性	優先度		
			指標名（単位）	元実績 2実績 3計画	年度	直接事業費	概算人件費			合計	3年度	4年度
1	8	自然環境保全事業	河川ごみ収集量（kg）	1972	元	1,400,970	750,000	2,150,970	A			
				2360	2	1,448,514	750,000	2,198,514				
				1600	3	1,688,000	750,000	2,438,000				
2	9	交通安全対策事業	交通指導隊員活動実績（人）	30	元	1,141,050	2,475,000	3,616,050	-			
				8	2	799,094	2,475,000	3,274,094				
				40	3	780,000	600,000	1,380,000				
3				元				0				
				2				0				
				3				0				
4				元				0				
				2				0				
				3				0				
5				元				0				
				2				0				
				3				0				
6				元				0				
				2				0				
				3				0				
7				元				0				
				2				0				
				3				0				
8				元				0				
				2				0				
				3				0				
9				元				0				
				2				0				
				3				0				
10				元				0				
				2				0				
				3				0				
11				元				0				
				2				0				
				3				0				
12				元				0				
				2				0				
				3				0				
13				元				0				
				2				0				
				3				0				
14				元				0				
				2				0				
				3				0				
15				元				0				
				2				0				
				3				0				
16				元				0				
				2				0				
				3				0				
17				元				0				
				2				0				
				3				0				
合計				元		2,542,020	3,225,000	5,767,020				
				2		2,247,608	3,225,000	5,472,608				
				3		2,468,000	1,350,000	3,818,000				

8 補足（予算の増額（減額）が必要な場合にはその理由を記載する。）

河川利用者によるゴミの不法投棄や、路上駐車場等が市内各地で問題化しており、対応策に応じた予算措置が必要です。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

（評価対象年度：令和 年度）

課名	21	市民生活課
施策名	(11)	火葬場・市営墓地の維持管理
施策の目指すもの（目的）	人生終焉の場にふさわしい火葬場の適正運営と、市営墓地にふさわしい墓地環境の維持のため適正管理を行います。	
総合計画における関連施策	41火葬場の整備・墓地の管理	
目標（評価対象年度）	火葬場の整備・墓地の適正管理を行います。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 （目標値）	令和3年度目標値	令和12年度目標値
火葬場使用件数	件	305	270	300	250
火葬件数（犬猫、汚物等を除く）			（ 300 ）		

3 施策コスト

（単位：円）

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	16,564,736	16,211,492	20,706,000
概算人件費	1,350,000	1,350,000	900,000
合計（施策総事業費）	17,914,736	17,561,492	21,606,000

4 達成状況(評価)

火葬場の管理は、市民の葬送意識に適した火葬業務を実施した結果、苦情等もなく適正運営が図れています。また、市営墓地の管理は、トイレも含め常に清潔感に心がけ適正運営が図れています。

5 課題（環境変化を踏まえて）

遺族の感情に配慮し、故人の終焉にふさわしい場及び円滑な葬送のために火葬場の適正な管理運営を続けていきます。また、墓地使用者には、適正な管理指導を行います。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	火葬業務並びに市営墓地維持管理を適正に継続します。
優先度の考え方	市民の葬送意識に適した火葬場の運営を目指していきます。市営墓地の維持管理を継続します。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等 指標名（単位）	事業費（円）				妥当性 A～D		3年度	4年度
			元実績 2実績 3計画	年度	直接事業費	概算人件費				
1	11	火葬場施設維持管理事業	305	元	16,493,866	675,000	17,168,866	A		
			270	2	16,138,891	675,000	16,813,891			
			300	3	20,487,000	450,000	20,937,000			
2	12	市営墓地維持管理事業	561	元	70,870	675,000	745,870	A		
			561	2	72,601	675,000	747,601			
			561	3	219,000	450,000	669,000			
3			元				0			
			2				0			
			3				0			
4			元				0			
			2				0			
			3				0			
5			元				0			
			2				0			
			3				0			
6			元				0			
			2				0			
			3				0			
7			元				0			
			2				0			
			3				0			
8			元				0			
			2				0			
			3				0			
9			元				0			
			2				0			
			3				0			
10			元				0			
			2				0			
			3				0			
11			元				0			
			2				0			
			3				0			
12			元				0			
			2				0			
			3				0			
13			元				0			
			2				0			
			3				0			
14			元				0			
			2				0			
			3				0			
15			元				0			
			2				0			
			3				0			
16			元				0			
			2				0			
			3				0			
17			元				0			
			2				0			
			3				0			
合計			元		16,564,736	1,350,000	17,914,736			
			2		16,211,492	1,350,000	17,561,492			
			3		20,706,000	900,000	21,606,000			

8 補足（予算の増額（減額）が必要な場合にはその理由を記載する。）

終焉の場として遺族に更に快適な環境を提供できるように火葬場の運営を行うため、経年劣化による維持管理のため直接事業費の予算増が必要となります。

施策（課別）評価表

（評価対象年度：令和 年度）

1 基本的事項

課名	21	市民生活課
施策名	(12)	市民生活事務の執行
施策の目指すもの （目的）	住民異動における業務を適正に行い、住民サービスの向上と行政事務の効率化を図ります。	
総合計画における 関連施策	137簡素で柔軟な行政運営(サービス)	
目標（評価対象年度）	住民票等諸証明発行及び住民異動等正確な処理を行います。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 （目標値）	令和3年度目標値	令和12年度目標値
住民票等諸証明書発行件数と 住民異動件数の合計件数	件	11201	12857	11000	11000
住民票発行及び住民異動件数			(11200)		

3 施策コスト

（単位：円）

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	21,916,712	26,225,290	34,044,000
概算人件費	16,500,000	16,500,000	16,950,000
合計（施策総事業費）	38,416,712	42,725,290	50,994,000

4 達成状況(評価)

住民票等諸証明発行及び住民異動届受付件数は、12,857件でしたが、いずれも正確に処理することができました。また、戸籍証明等の発行、戸籍届出業務及びパスポートの発給業務も正確に処理することができました。住民基本台帳ネットワークシステムは、マイナンバー制度開始後も引き続き適正に運用することができました。

5 課題(環境変化を踏まえて)

本人確認が厳格化され、窓口でトラブルの発生につながる可能性があるため、本人確認書類を持っていない人に対し、マイナンバーカードの取得を推進していきます。
また、申請内容に疑義が生じた場合は、速やかに関連機関と連絡をとり、不正請求防止に取り組むとともに、更なる住民サービスの向上を進めていきます。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	通常業務と合わせてマイナンバー制度についても庁内で情報を共有し、必要に応じた研修を行うことにより、適正且つ迅速な窓口業務を行います。
優先度の考え方	課内での研修、情報を共有し、マイナンバー制度も含めたそれぞれの業務について、適正且つ迅速な窓口業務を行い、サービス向上を進めていきます。 また広報活動によりマイナンバーカードの取得促進を行います。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A～D	方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			3年度			4年度	
		指標名（単位）	元実績 2実績 3計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
1	13	住民情報事業	11201	元	8,964,602	7,200,000	16,164,602	継続			
			12857	2	15,106,155	7,200,000	22,306,155				
			11000	3	21,200,000	7,350,000	28,550,000				
2	14	一般旅券発給事業	439	元	9,931	1,350,000	1,359,931	継続			
			35	2	9,456	1,350,000	1,359,456				
			40	3	442,000	1,500,000	1,942,000				
3	15	戸籍管理事業	9946	元	12,942,179	7,950,000	20,892,179	継続	○	○	
			10636	2	11,109,679	7,950,000	19,059,679				
			10500	3	12,402,000	8,100,000	20,502,000				
4				元			0				
				2			0				
				3			0				
5				元			0				
				2			0				
				3			0				
6				元			0				
				2			0				
				3			0				
7				元			0				
				2			0				
				3			0				
8				元			0				
				2			0				
				3			0				
9				元			0				
				2			0				
				3			0				
10				元			0				
				2			0				
				3			0				
11				元			0				
				2			0				
				3			0				
12				元			0				
				2			0				
				3			0				
13				元			0				
				2			0				
				3			0				
14				元			0				
				2			0				
				3			0				
15				元			0				
				2			0				
				3			0				
16				元			0				
				2			0				
				3			0				
17				元			0				
				2			0				
				3			0				
			合計	元	21,916,712	16,500,000	38,416,712				
				2	26,225,290	16,500,000	42,725,290				
				3	34,044,000	16,950,000	50,994,000				

8 補足（予算の増額（減額）が必要な場合にはその理由を記載する。）

マイナンバー制度が開始したことにより、住民票等諸証明発行及び住民異動等業務以外に、マイナンバーカードの交付等マイナンバー関連業務が増加しましたが、情報の共有、説明会、研修会等への積極的な参加などにより、更なる窓口サービスの向上を進めていきます。
戸籍法の改正に伴い、戸籍と住民情報をネットワークで紐づけする戸籍情報システムの改修が必要になるため、予算の増額しています。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 年度)

課名	21 市民生活課
施策名	(13) 国民健康保険事業の健全経営
施策の目指すもの (目的)	国民健康保険事業の健全かつ安定的な運営を目指します。
総合計画における 関連施策	34国民健康保険事業の健全経営
目標（評価対象年度）	特定健康診査の受診率を向上させます。また、特定健診の啓発活動領域を県単位にするなど、広域化にも取り組みます。

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 (目標値)	令和3年度目標値	令和12年度目標値
特定健康診査受診率	%	32.0	30.2	40	40
特定健康診査対象者のうち、 受診した人			(40)		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	18,411,837	22,205,320	42,897,000
概算人件費	5,700,000	5,700,000	6,000,000
合計（施策総事業費）	24,111,837	27,905,320	48,897,000

4 達成状況(評価)

新たに医療費分析による被保険者の現状把握を行うとともに、特定健康診査の未受診者対策として、コールセンターへの委託、委託医療機関の追加、商工会議所との連携等の活動を展開してきましたが、依然として40代・50代の受診率が低く、また治療中を理由とした未受診者が多いことから受診率は低迷しています。

5 課題（環境変化を踏まえて）

40代・50代の特定健診受診率が特に低く、全体の受診率も低い状況です。
医療費分析の結果、糖尿病に起因する腎不全や透析の医療費が多いことから、糖尿病をはじめとした生活習慣病の予防や早期発見、早期治療のためにも、特定健康診査の必要性を促す啓発活動及び未受診者対策を進めていく必要があります。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	更なる医療費削減を図るため、年齢階層別等、被保険者の状況に応じた受診勧奨を行っていく。また、委託医療機関との連携により、治療中の被保険者に係る検査データの提供を受ける情報提供事業を進め、特定健康診査の受診率40%を目指します。
優先度の考え方	特定健康診査の受診率が低い状況にあるため、国保連合会による未受診者への電話勧奨事業(コールセンター)を活用して未受診理由を把握するなど、年齢階層・受診頻度等、未受診者の状況に応じた受診勧奨を行うとともに、委託医療機関との連携による情報提供事業の実施により、受診率40%を目指します。また、若年者の健診への関心を高め、より多くの受診機会を提供するため、簡易血液検査の実施や人間ドックの対象年齢拡大など、保健事業を拡大していきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度			
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	元実績 2実績 3計画	年度	事業費(円)				妥当性 A~D	3年度	4年度	
					直接事業費	概算人件費	合計					
1	16	保健事業	医療費通知送付延べ世帯数割合(%)	89	元	2,112,810	3,000,000	5,112,810	A	継続	△	△
				93	2	4,401,174	3,000,000	7,401,174				
				78	3	20,751,000	1,500,000	22,251,000				
2	17	特定健康診査等事業	特定健康診査受診率(%)	32.0	元	12,867,907	1,500,000	14,367,907	A	継続	○	○
				30.2	2	13,760,553	1,500,000	15,260,553				
				40.0	3	17,707,000	1,500,000	19,207,000				
3	18	医療費適正化特別対策事業	再審査査定件数(件)	343	元	3,431,120	1,200,000	4,631,120				
				281	2	4,043,593	1,200,000	5,243,593				
				300	3	4,439,000	3,000,000	7,439,000				
4					元			0				
					2			0				
					3			0				
5					元			0				
					2			0				
					3			0				
6					元			0				
					2			0				
					3			0				
7					元			0				
					2			0				
					3			0				
8					元			0				
					2			0				
					3			0				
9					元			0				
					2			0				
					3			0				
10					元			0				
					2			0				
					3			0				
11					元			0				
					2			0				
					3			0				
12					元			0				
					2			0				
					3			0				
13					元			0				
					2			0				
					3			0				
14					元			0				
					2			0				
					3			0				
15					元			0				
					2			0				
					3			0				
16					元			0				
					2			0				
					3			0				
17					元			0				
					2			0				
					3			0				
				合計	元	18,411,837	5,700,000	24,111,837				
					2	22,205,320	5,700,000	27,905,320				
					3	42,897,000	6,000,000	48,897,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

特定健診や国保人間ドックなどの受診率を上げるため、引き続き、着実な広報周知の拡充に努めるが、同時に実施期間の延長など、関係医療機関との調整を図りながら、受診しやすい環境整備に伴う予算増額を行う。
なお、令和2年度から事業開始した国保専用人間ドック助成事業を施策コストに計上しました。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 年度)

課名	22 健康福祉課
施策名	(14) 子育て・結婚支援
施策の目指すもの (目的)	楽しく、子どもを産み育てることのできる環境を築くため、地域全体で子育てを支える体制の構築を促進します。
総合計画における 関連施策	1 出会いとめぐり合いの応援、2 子どもを産み育てやすい環境づくり、4 母子(妊産婦・乳幼児)保健の充実、5 子育てに関する市民活動の支援、7 子どもたちが安全・安心に遊べる居場所づくり、9 ひとり親家庭等の自立支援の推進
目標 (評価対象年度)	未婚男女の出会いの場を提供し、結婚に結びつく結果が出るように進めます。また、安心して子育てができるようさまざまな支援(児童手当、児童扶養手当、医療費補助、不妊治療支援等)や子育て相談などの支援を充実します。

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 (目標値)	令和3年度目標値	令和12年度目標値
出生数	人	76	99	123	-
少子化対策を実施していくうえでの目安			(123)		
婚姻届数	件	308	271	360	-
未婚者の既婚化への目安			(360)		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	412,616,806	427,524,624	442,411,000
概算人件費	23,925,000	21,900,000	25,870,000
合計(施策総事業費)	436,541,806	449,424,624	468,281,000

4 達成状況(評価)

人口減少、少子高齢化社会の影響を受け、出生数・婚姻届数は目標値の達成に至りませんでした。要因の一つとして、一般的に言われる大都市への一極集中で若者が進学や就職等により県外へ転出し、地元へ帰ってくるのが少ないためと考えられます。また、男女の出会いの場が少ないため、未婚男女が多くなっています。なお、子育てに関しては、保護者の負担軽減に様々なサービスを行っておりますが、生活形態の変化、親世代の気質の変化、社会情勢の変化などの様々な変化にサービスが追いつかない状況にあります。

5 課題(環境変化を踏まえて)

出生数・婚姻届数からみても、少子化に歯止めはきかず、未婚男女の割合も高いことが推察されます。これまで独身男女の出会いの場を提供する婚活イベントを実施してきましたが、新型コロナウイルス感染症の観点からイベントを開催することが不可能な状況であります。また、平成26年度から結婚支援事業として結婚相談を開始し、マッチングのノウハウの習得や会員登録数を増やす取り組みを行ってまいりましたが、年々利用者が減少していることに加え、対面形式での相談が困難な状況にあり、行政として婚活支援事業を展開することを検討する必要があります。
就労形態の多様化により、留守家庭児童教室の利用を希望する保護者は増加していますが、感染症対策を講じる必要があり、実施場所・実施スペースの確保・指導員の確保など環境整備の検討が急務であります。

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	少子化対策として、安心して子どもを産み育てることのできる環境を築くため、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行います。特に、子育て世代の子育てそのものに対する不安を解消するための事業を推進します。
優先度の考え方	社会情勢が不安定な状況にあるため、より一層、関係機関との連携を図りながら、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行います。市の子育て支援には「木育」があります。身近な木に触れて「木への親しみ」や「木の文化への理解」深め、木材の良さや自然環境などを身に付けるため、「木育ひろば」を道の駅・保育所等において実施することにより、保護者の交流が活発になり、子育てへの不安解消にも繋がると考えられるため継続します。 また、留守家庭児童教室の実施スペースの確保については、教育委員会(学校)とより連携を密にしながら協議を進めます。指導員の確保については、募集の方法を検討します。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	元実績 2実績 3計画	事業費(円)			妥当性 A~D		3年度	4年度	
				年度	直接事業費	概算人件費					合計
1	1	地域少子化対策強化事業	イベント参加率(%)	-	元	120,000	1,125,000	1,245,000	B	継続	
				-	2	75,000	375,000	450,000			
				-	3	120,000	375,000	495,000			
2	2	留守家庭児童教室運営事業	入室児童数(人)	224	元	31,964,177	1,500,000	33,464,177	A	継続	
				207	2	31,799,486	2,625,000	34,424,486			
				210	3	50,047,000	3,750,000	53,797,000			
3	5	子育て手当支給事業	児童手当対象延児童数(人)	24,860	元	353,970,418	4,125,000	358,095,418	A	継続	
				24,283	2	371,500,480	5,250,000	376,750,480			
				24,000	3	359,753,000	4,875,000	364,628,000			
4	6	木育ひろば事業	みの赤ちゃん木育ひろば入場者数(人)	1,122	元	3,885,335	900,000	4,785,335	A	継続	
				580	2	2,537,269	900,000	3,437,269			
				1,560	3	2,147,000	745,000	2,892,000			
5	7	子育て支援推進事業	紙おむつ券支給枚数(枚)	7,445	元	4,035,998	750,000	4,785,998	A	継続	
				7,343	2	3,674,140	750,000	4,424,140			
				3,600	3	4,325,000	750,000	5,075,000			
6	9	母子保健事業	第一子の7か月児健康相談参加率(%)	97.1	元	14,786,520	9,150,000	23,936,520	A	継続	
				96.8	2	15,478,134	5,250,000	20,728,134			
				100.0	3	21,263,000	12,000,000	33,263,000			
7	11	ファミリー・サポート・センター事業	ファミリー・サポート・センター事業実施人数(人)	70	元	1,207,973	1,125,000	2,332,973	A	継続	
				2	2	1,463,661	1,125,000	2,588,661			
				10	3	1,826,000	1,125,000	2,951,000			
8	13	児童センター施設管理事業	利用者数(人)	3,296	元	916,385	3,000,000	3,916,385	-	廃止	
				1,343	2	996,472	3,000,000	3,996,472			
				-	3	-	-	0			
9	14	母子生活支援	自立支援訓練給付金、高等職業訓練促進費事業の給付金額(円)	1,730,000	元	1,730,000	2,250,000	3,980,000	A	継続	
				0	2	0	2,625,000	2,625,000			
				2,650,000	3	2,930,000	2,250,000	5,180,000			
10				元				0			
				2				0			
				3				0			
11				元				0			
				2				0			
				3				0			
12				元				0			
				2				0			
				3				0			
13				元				0			
				2				0			
				3				0			
14				元				0			
				2				0			
				3				0			
15				元				0			
				2				0			
				3				0			
16				元				0			
				2				0			
				3				0			
17				元				0			
				2				0			
				3				0			
				合計	元	412,616,806	23,925,000	436,541,806			
					2	427,524,642	21,900,000	449,424,642			
					3	442,411,000	25,870,000	468,281,000			

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

・結婚支援事業は、少子化対策のスタートラインとなるため、短期間で成果を上げることは困難ですが、予算を確保し官民協働の継続的な事業展開が必要となります。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、イベントの実施に頼らない方法で成果が上がるよう検討していくため予算が減額となります。
 ・木育ひろば事業は、市の特色ある「木育」事業の一つであり、子育て中の親の交流の場にもなっているため、予算の確保は必要ですが、結婚支援事業と同様にイベントに頼らない方法も検討しているため予算が減額となっています。
 ・児童センターが令和3年4月から別施設へ機能移転したため、児童センター施設管理事業は廃止となります。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 年度)

課名	22 健康福祉課
施策名	(15) 保育環境の充実
施策の目指すもの (目的)	保育所に運営費等を補助し、児童の健やかな成長に資するとともに、子育て支援及び保育体制の充実に努めます。
総合計画における 関連施策	2子どもを産み育てやすい環境づくり、6幼児教育の充実
目標（評価対象年度）	安心して子育てができるよう私立保育園(6園)、私立幼稚園(1園)と連携した幼児保育・教育を高めます。

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 (目標値)	令和3年度目標値	令和12年度目標値
保育待機児童数	人	0	0	0	0
保育ニーズの対応 (低下が望ましい)			(0)		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	566,018,204	583,400,989	748,450,000
概算人件費	8,475,000	6,975,000	7,125,000
合計（施策総事業費）	574,493,204	590,375,989	755,575,000

4 達成状況(評価)

保育待機児童は、引き続きありません。核家族化や共働き家庭の増加するなか、各種事業を行い保育のサービスの充実に努め、子育て中の保護者が安心して、働くことや、子育てができる子育て支援に繋がっています。
令和元年10月より保育料の無償化が始まったこと、非課税世帯等に関して給食費の一部又は全部を補助することにより、保護者の負担軽減を図っています。

5 課題（環境変化を踏まえて）

未満児の利用が増えており、なかには保護者の希望する保育所等に入園できない状況も見受けられるため、保育士の確保や保育場所の確保が必要です。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	安心して子育てができるよう引き続き、保育所の円滑な運営・管理や、保育補助者の雇上げなど保育士の雇用管理改善や労働環境改善などへ補助金を交付するなど、保育環境の充実に努めます。
優先度の考え方	保育料の無償化や給食費補助による保護者の負担軽減を図るとともに、保育園の運営や施設整備補助などにより子育て支援及び子育て環境の充実に努めます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	元実績 2実績 3計画	年度	事業費(円)				妥当性 A~D	3年度	4年度
					直接事業費	概算人件費	合計				
1	3	保育充実事業	保育園児童数(人)	501	元	46,141,262	4,875,000	51,016,262	A	継続	
				487	2	39,262,083	3,750,000	43,012,083			
				570	3	66,738,000	3,750,000	70,488,000			
2	4	病児病後児保育事業	利用者数(人)	13	元	2,118,321	975,000	3,093,321	A	継続	
				7	2	1,975,021	600,000	2,575,021			
				35	3	2,439,000	750,000	3,189,000			
3	12	保育所運営事業	保育園児童数(人)	501	元	517,758,621	2,625,000	520,383,621	A	継続	
				487	2	542,163,885	2,625,000	544,788,885			
				570	3	679,273,000	2,625,000	681,898,000			
4					元			0			
					2			0			
					3			0			
5					元			0			
					2			0			
					3			0			
6					元			0			
					2			0			
					3			0			
7					元			0			
					2			0			
					3			0			
8					元			0			
					2			0			
					3			0			
9					元			0			
					2			0			
					3			0			
10					元			0			
					2			0			
					3			0			
11					元			0			
					2			0			
					3			0			
12					元			0			
					2			0			
					3			0			
13					元			0			
					2			0			
					3			0			
14					元			0			
					2			0			
					3			0			
15					元			0			
					2			0			
					3			0			
16					元			0			
					2			0			
					3			0			
17					元			0			
					2			0			
					3			0			
				合計	元	566,018,204	8,475,000	574,493,204			
					2	583,400,989	6,975,000	590,375,989			
					3	748,450,000	7,125,000	755,575,000			

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

・令和3年4月より、美濃ふたば幼稚園(教育時間のみ)と美濃ふたば保育園(小規模保育園:未満児を対象とした定員19名以下の保育)が幼保連携型認定こども園へと変わることにより、幼保連携型認定こども園が1園追加となります。このことにより、保育充実事業及び保育所運営事業の予算増額が必要となります。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 年度)

課名	22 健康福祉課
施策名	(16) 健康づくりと地域医療の推進
施策の目指すもの (目的)	健康であるという喜びを実感できる環境をつくります
総合計画における 関連施策	11健康づくりの推進 12健康診査・健康相談の充実 13感染症予防対策の推進 14地域医療と救急医療の体制
目標（評価対象年度）	小学生・中学生とその保護者に対し、夏休み期間中にカード(チャレンジカード)を配布し、健康づくりに資する目標設定と実践を通じて、家族ぐるみで健康づくりのための食生活の改善・運動実施を促進します。

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 (目標値)	令和3年度目標値	令和12年度目標値
チャレンジカード実践者の実践率	%	95.9	0	96.0	96.0
健康づくり実践の目安			(96.0)		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	259,504,191	258,058,256	420,941,000
概算人件費	24,150,000	20,400,000	33,375,000
合計（施策総事業費）	283,654,191	278,458,256	454,316,000

4 達成状況(評価)

各種事業が、新型コロナウイルス感染症予防対策のため、実施を見送りました。健康への関心は高まっており、各年代別の健診や健康相談の充実を図っています。救急外来を含め、一年を通して市民がいつでも医療を受けられるよう、休日当番医制を実施し、医療体制を整えています。

5 課題（環境変化を踏まえて）

コロナ禍において、検診が中止となり、検診を受ける機会が減りました。生活様式が大きく変化する中で、健康づくりのために生活習慣を見直し、日常生活での運動の実践や食育の取り組みの大切さを啓発していく必要があります。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	健康を維持していくためには健診受診を推奨し、環境の変化に合わせた健康づくりを推進します。また、感染症対策として、予防接種の受診率向上を目指します。
優先度の考え方	生涯健康であるためには、「自分の健康は自分で守る」ということを基本に健康維持と予防の大切さを啓発します。そのために、病気の早期発見・早期治療のための各種検診などの受診率の向上と保健指導の実施を図っていきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	元実績 2実績 3計画	年度	事業費(円)					3年度	4年度
					直接事業費	概算人件費	合計				
1	15	健康増進事業 小児生活習慣病予防健診受診率(%)	57.9	元	24,565,324	13,425,000	37,990,324	A	継続		
			80.0	2	16,646,943	11,175,000	27,821,943				
			67.5	3	22,379,000	11,625,000	34,004,000				
2	16	保健センター施設管理事業		元	1,132,015	900,000	2,032,015	-	廃止		
				2	3,966,717	900,000	4,866,717				
				3	-	-	0				
3	17	感染症予防対策事業 予防接種開始率(%)	92.9	元	41,580,900	4,125,000	45,705,900	A	継続		
			93.5	2	69,685,053	3,375,000	73,060,053				
			100.0	3	190,859,000	16,500,000	207,359,000				
4	18	休日在宅当番医制運営事業 休日在宅当番医実施日数(日)	73	元	4,684,722	75,000	4,759,722	A	継続		
			72	2	4,912,312	75,000	4,987,312				
			72	3	5,129,000	375,000	5,504,000				
5	19	福祉医療運営事業 助成人数(人)	3,294	元	187,541,230	5,625,000	193,166,230	A	継続		
			3,246	2	162,847,231	4,875,000	167,722,231				
			3,304	3	202,574,000	4,875,000	207,449,000				
6				元			0				
				2			0				
				3			0				
7				元			0				
				2			0				
				3			0				
8				元			0				
				2			0				
				3			0				
9				元			0				
				2			0				
				3			0				
10				元			0				
				2			0				
				3			0				
11				元			0				
				2			0				
				3			0				
12				元			0				
				2			0				
				3			0				
13				元			0				
				2			0				
				3			0				
14				元			0				
				2			0				
				3			0				
15				元			0				
				2			0				
				3			0				
16				元			0				
				2			0				
				3			0				
17				元			0				
				2			0				
				3			0				
合計				元	259,504,191	24,150,000	283,654,191				
				2	258,058,256	20,400,000	278,458,256				
				3	420,941,000	33,375,000	454,316,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

・感染症予防のため、感染症予防対策事業は大幅に予算の増額が必要となります。
 ・令和2年11月より保健センターが健康文化交流センター内に入ったことにより、保健センター施設管理事業は廃止となります。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 年度)

課名	22 健康福祉課
施策名	(17) 高齢者福祉の充実
施策の目指すもの (目的)	元気な高齢者を増やし、健康で生きがいを持って暮らせる環境づくりを進めます。
総合計画における 関連施策	16健康長寿の推進、17高齢者の生きがいづくり、18高齢者支援センターの強化、19介護サービス環境整備、20介護保険地域支援事業の充実
目標（評価対象年度）	市民誰もが住み慣れた地域で、生きがいを持って明るく快適な生活を営めるよう、地域住民同士で互いに助け合い、励まし合う地域社会の実現を目指す。

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 (目標値)	令和3年度目標値	令和12年度目標値
敬老会出席率	%	99.3	0.0	50.0	50.0
健康で出席できること の目安			(50.0)		
介護予防事業延べ参加者数	人	2,711	1,299	1,337	3,000
介護予防の意識醸成			2,792		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	100,315,737	86,945,848	107,694,000
概算人件費	16,950,000	18,150,000	17,400,000
合計（施策総事業費）	117,265,737	105,095,848	125,094,000

4 達成状況(評価)

敬老会の意義を重要視し、市が自治会に対して委託し開催していますが、要介護や病気など、体調不良で欠席される方や、自宅に引きこもるまでではなくとも、人が会える場所に行くことを敬遠される方もおり、敬老会の出席率は大きく上がらないと考えられます。
 なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、敬老会の開催委託を中止しました。
 介護予防事業は、身近な地域での実施や週1回の開催など、参加者同士の交流が活発となりましたが、新型コロナウイルス感染症感染防止のため、参加者が減少しました。

5 課題（環境変化を踏まえて）

全国的に高齢化が進む中、令和3年3月31日現在の美濃市の高齢化率(65歳以上)は36.3%となっています。中山間地域では40%を超えており、高齢者を多く抱える市として、高齢者がより健康かつ長寿で、社会に参画しながら生きがいを持って生活できる更なる施策が必要です。
 シニアクラブやシルバー人材センターの会員数が若干であるものの減少傾向にあり、高齢者の生きがいづくり、社会との関わり合いのためにも、更なる趣旨普及による会員数の増に努め、活動の活性化を図るための支援が必要です。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	敬老会などの地域行事に積極的に参加していただくため、高齢者が健康で社会に参画しようとする意識付けが重要であり、より多くの高齢者が参加できるような対策を実施します。また、高齢者の生きがいづくりのため、シニアクラブやシルバー人材センターの会員拡大に向けた支援を進めます。
優先度の考え方	高齢者が地域で見守られながら、健康で生きがいを持って生活するため、市民満足度の高い敬老会事業のあり方の追求、身近な地域で気軽に集まれる場所を委託にて提供する縁側コミュニティの開設の充実に取り組んでいます。現在市内10カ所であり、市内全域に趣旨普及を進め、実施場所を増やします。 また、縁側コミュニティやふれあいサロンをはじめ、地域での高齢者コミュニティづくりを推進することにより、より多くの高齢者が地域、自治会などの多くの行事に参加していただけるよう、多くの機会を捉えて促していきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	元実績 2実績 3計画	年度	事業費(円)		合計			3年度	4年度	
					直接事業費	概算人件費						
1	20	健康長寿促進事業	利用者数(人)	272	元	594,836	1,125,000	1,719,836	A	継続	△	△
				275	2	706,120	750,000	1,456,120				
				289	3	1,234,000	750,000	1,984,000				
2	21	地域福祉センター施設 管理事業	センター利用者数(人)	9,628	元	9,228,807	375,000	9,603,807	A	継続	△	△
				3,110	2	11,024,952	375,000	11,399,952				
				3,625	3	8,261,000	375,000	8,636,000				
3	22	敬老の日事業	敬老会参加者数(人)	1,213	元	11,180,203	1,125,000	12,305,203	A	継続	◎	◎
				0	2	1,269,280	2,850,000	4,119,280				
				1,273	3	11,437,000	2,850,000	14,287,000				
4	23	シニアクラブ活動助成 事業	単位クラブ組織数(クラブ)	32	元	2,394,000	375,000	2,769,000	A	継続	△	△
				31	2	2,395,000	225,000	2,620,000				
				33	3	2,317,000	225,000	2,542,000				
5	24	シルバー人材センター 運営事業	受注契約金額(円)	80,163,836	元	8,780,000	375,000	9,155,000	A	継続	△	△
				74,638,123	2	8,780,000	225,000	9,005,000				
				78,370,029	3	8,780,000	225,000	9,005,000				
6	25	老人福祉センター施設 管理事業	センター利用者数(人)	2,586	元	4,869,159	600,000	5,469,159	B	統合	-	-
				1,945	2	4,266,735	600,000	4,866,735				
				0	3	0	0	0				
7	26	介護予防事業	一般介護予防事業への延参加 者数(人)	2,711	元	13,105,501	5,475,000	18,580,501	B	継続	○	○
				1,299	2	7,573,898	4,500,000	12,073,898				
				1,337	3	16,153,000	4,125,000	20,278,000				
8	27	地域支援事業	総合相談業務延べ件数(件)	1,147	元	40,209,890	4,125,000	44,334,890	A	継続	○	○
				1,569	2	38,025,672	4,875,000	42,900,672				
				1,647	3	43,838,000	5,250,000	49,088,000				
9	29	高齢者日常生活支援事 業	サービス新規登録者数(人)	11	元	846,108	3,000,000	3,846,108	A	継続	○	○
				10	2	1,023,748	2,250,000	3,273,748				
				10	3	1,260,000	2,250,000	3,510,000				
10	43	老人保護措置事業	措置者一人当たりに係る平均 的な経費	2,370,558	元	9,107,233	375,000	9,482,233	A	継続	△	△
				2,440,565	2	9,012,263	750,000	9,762,263				
				2,440,565	3	9,230,000	600,000	9,830,000				
11	55	高齢者フレイル予防対 策事業	参加延べ人数(人)	0	元	0	0	0	A	継続	◎	◎
				5,752	2	2,868,180	750,000	3,618,180				
				11,504	3	5,184,000	750,000	5,934,000				
12				元				0				
				2				0				
				3				0				
13				元				0				
				2				0				
				3				0				
14				元				0				
				2				0				
				3				0				
15				元				0				
				2				0				
				3				0				
16				元				0				
				2				0				
				3				0				
17				元				0				
				2				0				
				3				0				
				合計	元	100,315,737	16,950,000	117,265,737				
					2	86,945,848	18,150,000	105,095,848				
					3	107,694,000	17,400,000	125,094,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

地域福祉センターについては、施設の老朽化が進んでおり、施設維持管理上、空調設備の更新が必要である。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 2 年度)

課名	22 健康福祉課
施策名	(18) 障がい者福祉の充実
施策の目指すもの (目的)	障がいのある人もない人も当たり前に健康で幸せな市民生活を実感できるよう自立でき、社会参加のできる健康づくりを進めます。
総合計画における 関連施策	21障がい者の自立と社会参加の支援
目標（評価対象年度）	障がい者の社会参画に向け障障のないよう日常生活での必要な地域生活支援や自立支援を行います。

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 (目標値)	令和3年度目標値	令和12年度目標値
タクシー利用券利用回数	人	1,964	1,615	2,600	2,600
障がいのある方の外出機会 で社会にかかわる目安			(2,600)		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	360,089,936	375,320,890	422,067,000
概算人件費	16,700,000	10,425,000	10,425,000
合計（施策総事業費）	376,789,936	385,745,890	432,492,000

4 達成状況(評価)

タクシー利用券の利用回数は、減少しました。利用回数の減少理由としては、自家用車の普及や乗り合わせタクシーの利用等、別の交通手段を利用される方が増えたことと併せて、新型コロナウイルスの蔓延により、不要不急の外出を自粛されたことが考えられます。
また、障害者総合支援制度が浸透し、サービス利用者は年々増加しています。ひきこもりの方や、新型コロナウイルス感染症の影響により離職した障害者等、就労先として就労系サービス(就労継続支援A型及び就労継続支援B型)を利用する方が増えている他、障がい者相談窓口からのサービス利用につながる方が増えています。

5 課題（環境変化を踏まえて）

新型コロナウイルスの影響により就労継続支援の利用者が増えているため、申請者が不利益を受けないような制度説明や事務処理を行う必要があります。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	地域生活支援事業の必須事業を確実に実施し、任意事業についても障がい者の実情に応じてニーズに即した事業展開を行うとともに、適切な制度運用を展開します。
優先度の考え方	障がい者が地域の中で自立した生活を送ることができるように、広報誌、ホームページ等を活用し、市民への制度の周知、窓口等における説明を行っています。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度			
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	元実績 2実績 3計画	年度	事業費(円)					3年度	4年度		
					直接事業費	概算人件費	合計						
1	31	重度心身障がい者等助成支援事業	重度心身障がい者介助用自動車購入等助成金(円)	0	元	1,295,855	750,000	2,045,855	A	継続			
				521,130	2	1,538,530	750,000	2,288,530					
				480,000	3	2,735,000	750,000	3,485,000					
2	32	特別障害者手当等給付事業	特別障害者手当等受給者数(人)	22	元	6,776,400	375,000	7,151,400	A	継続			
				23	2	7,310,430	375,000	7,685,430					
				25	3	8,205,000	375,000	8,580,000					
3	33	障がい者福祉サービス事業	障害者施設入所支援費(円)	45,345,695	元	344,050,728	13,575,000	357,625,728	A	継続			
				44,296,214	2	358,984,231	7,800,000	366,784,231					
				45,182,139	3	401,941,000	7,800,000	409,741,000					
4	34	自立支援医療助成事業	自立支援医療助成事業費(円)	7,966,953	元	7,966,953	2,000,000	9,966,953	A	継続			
				7,487,699	2	7,487,699	1,500,000	8,987,699					
				7,862,084	3	9,186,000	1,500,000	10,686,000					
5					元			0					
					2			0					
					3			0					
6					元			0					
					2			0					
					3			0					
7					元			0					
					2			0					
					3			0					
8					元			0					
					2			0					
					3			0					
9					元			0					
					2			0					
					3			0					
10					元			0					
					2			0					
					3			0					
11					元			0					
					2			0					
					3			0					
12					元			0					
					2			0					
					3			0					
13					元			0					
					2			0					
					3			0					
14					元			0					
					2			0					
					3			0					
15					元			0					
					2			0					
					3			0					
16					元			0					
					2			0					
					3			0					
17					元			0					
					2			0					
					3			0					
				合計	元	360,089,936	16,700,000	376,789,936					
						2	375,320,890	10,425,000	385,745,890				
						3	422,067,000	10,425,000	432,492,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 年度)

課名	22 健康福祉課
施策名	(19) 障がい児福祉の充実
施策の目指すもの (目的)	障がい児とその家族が、支援及び相談を安心して受けることができるよう支援します。
総合計画における 関連施策	22障がい児支援体制の充実
目標（評価対象年度）	障がい児の自立と社会参加を支援するため、療育を実施し日常生活を送る上で必要な能力の向上を進めます。

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 (目標値)	令和3年度目標値	令和12年度目標値
療育システム対象児数	人	5	4	4	5
障がいのある子どもの早期 対応の目安			(5)		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	43,513,671	42,512,157	53,054,000
概算人件費	22,725,000	15,375,000	7,500,000
合計（施策総事業費）	66,238,671	57,887,157	60,554,000

4 達成状況(評価)

療育システム事業については、主にひばり園の利用児で療育につなげているほか、親が子どもの特性や問題を理解するための支援を行いました。また、参加した関係機関とスタッフによる児の課題や支援の共通理解ができました。県委託事業である障がい児等療育支援事業においては、集団における個別またはクラス支援の必要性を保護者に理解いただくとともに、保育園・幼稚園でのケース検討会等により連携をより強くすることができ、支援の共有・引継ぎにも役立ちました。

5 課題（環境変化を踏まえて）

育児や子育てに不安を感じる保護者が参加できるよう、周知方法を検討しながら、引き続き広く周知をしていく必要があります。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	地域の関係機関との連携をさらに強化していきながら、対象児の早期発見と早期療育を目指します。
優先度の考え方	集団に適応することが難しい子ども達への対応方法を探ることや、即時連携、共通理解を図ることを目的とした保育所等の巡回指導をひまわりの丘地域生活支援センターと連携を図りながら実施します。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			3年度			4年度	
		指標名（単位）	元実績 2実績 3計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
1 36	療育システム事業	療育システム対象児(人)	5	元	373,290	3,600,000	3,973,290	A	継続		
			4	2	209,142	1,500,000	1,709,142				
			4	3	360,000	1,125,000	1,485,000				
2 37	ひばり園管理事業			元	792,855	3,000,000	3,792,855	-	継続		
				2	2,983,245	2,625,000	5,608,245				
				3	786,000	2,250,000	3,036,000				
3 38	障がい児福祉手当給付事業	障害児福祉手当受給者数(人)	8	元	1,417,600	375,000	1,792,600	A	継続		
			11	2	1,367,520	375,000	1,742,520				
			12	3	2,143,000	375,000	2,518,000				
4 41	通所支援事業	障がい児通所支援延べ利用回数(回)	801	元	40,929,926	15,750,000	56,679,926	A	継続		
			707	2	37,952,250	10,875,000	48,827,250				
			721	3	49,765,000	3,750,000	53,515,000				
5				元			0				
				2			0				
				3			0				
6				元			0				
				2			0				
				3			0				
7				元			0				
				2			0				
				3			0				
8				元			0				
				2			0				
				3			0				
9				元			0				
				2			0				
				3			0				
10				元			0				
				2			0				
				3			0				
11				元			0				
				2			0				
				3			0				
12				元			0				
				2			0				
				3			0				
13				元			0				
				2			0				
				3			0				
14				元			0				
				2			0				
				3			0				
15				元			0				
				2			0				
				3			0				
16				元			0				
				2			0				
				3			0				
17				元			0				
				2			0				
				3			0				
			合計	元	43,513,671	22,725,000	66,238,671				
				2	42,512,157	15,375,000	57,887,157				
				3	53,054,000	7,500,000	60,554,000				

8 補足（予算の増額（減額）が必要な場合にはその理由を記載する。）

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 年度)

課名	22	健康福祉課
施策名	(20)	地域福祉の充実
施策の目指すもの (目的)	市民だれもが自立した生活と社会参加できる環境づくりを進めます。また、地域住民同士の顔が見える地域福祉の仕組みを充実し、市民がお互いに支え合い、助け合う地域の絆づくりを支援します。	
総合計画における 関連施策	23安定した生活・自立と社会参加の支援、24人権意識の高揚、25地域福祉活動の推進と支援、26社会福祉協議会等と共同した事業の展開	
目標（評価対象年度）	市民だれもが住み慣れた家庭や地域で生活の主体者として明るく快適な生活を営めるよう、地域住民同士でお互いに助け合い、励ましあう地域社会の実現を進めていきます。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 (目標値)	令和3年度目標値	令和12年度目標値
みのりの家授産収入額	円	1,467,622	1,376,538	1,377,000	1,377,000
自立に向けた社会参画の仕事としての目安			(1,468,000)		
社会福祉協議会会費	円	4,391,000	4,467,000	4,467,000	4,467,000
福祉に対する市民の意識の目安			4,391,000		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	123,795,759	119,360,269	121,450,836
概算人件費	19,800,000	20,550,000	26,475,000
合計（施策総事業費）	143,595,759	139,910,269	147,925,836

4 達成状況(評価)

障がいのある方が社会参画するための取り組みとして実施しているみのりの家作業所での授産収入は、前年度と比較して若干減額をしています。新型コロナウイルス感染症予防のためイベント等が中止となり、販売機会が減少したことも一因と考えます。社会福祉協議会会費は、前年度会費総額を上回り目標値を達成しています。

5 課題（環境変化を踏まえて）

令和3年8月末現在の美濃市の高齢化率(65歳以上)は、36.6%と高齢化が年々進んでいます(令和2年度35.6%)。特に、中山間地域である洲原、上牧、下牧では、45%を超える現状です。こういったなかでは、地域住民同士の顔が見える地域福祉の仕組みを充実させながら、市民がお互いに支え合い、助け合う地域の絆づくりのためにも、福祉ニーズへの対応がいち早くできる社会福祉協議会の活動は必要不可欠となります。また、市民だれもが自立した生活と社会参加できる環境づくりのために、みのりの家作業所での業務確保は引き続き必要となります。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	市と市社会福祉協議会が一体的に策定した総合福祉計画(第4期地域福祉活動計画)に基づいて、計画的に事業を実施するよう求めていきます。また、自治体が直接対応することが難しい福祉事業に取り組めるよう、積極的な支援を行います。
優先度の考え方	高齢化や家族構成の変化等により今後ますます増える福祉ニーズに対して、社会福祉協議会の果たす役割は大きいと考えられます。市や民生委員児童委員、他の社会福祉法人や関係団体等、地域資源との連携をより強力にし、地域における見守り活動やサロン、ボランティア活動などの地域福祉を推進していく代表的な機関として、多くの地域福祉事業を展開します。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	元実績 2実績 3計画	年度	事業費(円)				妥当性 A~D	3年度	4年度
					直接事業費	概算人件費	合計				
1 42	援護団体運営補助事業	援護団体への補助額(円)	773,000	元	773,000	2,625,000	3,398,000	A	継続		
			773,000	2	773,000	3,375,000	4,148,000				
			773,000	3	773,000	3,375,000	4,148,000				
2 43	老人保護措置事業	措置者一人当たりに係る平均的な経費(円)	2,370,558	元	9,107,233	375,000	9,482,233	A	継続		
			2,440,565	2	9,012,263	750,000	9,762,263				
			2,440,565	3	9,230,000	600,000	9,830,000				
3 44	生活保護事業	生活保護受給者数(人)	41	元	73,763,159	7,725,000	81,488,159	A	継続		
			41	2	74,285,130	7,500,000	81,785,130				
			43	3	67,955,836	6,750,000	74,705,836				
4 45	保護司会等補助事業	自主研修会開催数(回)	2	元	1,235,000	3,375,000	4,610,000	A	継続		
			0	2	844,000	3,375,000	4,219,000				
			2	3	1,213,000	3,000,000	4,213,000				
5 46	隣保館運営管理事業	各種講座参加者数(人)	712	元	1,303,754	750,000	2,053,754	A	継続		
			43	2	1,139,197	750,000	1,889,197				
			45	3	1,439,000	750,000	2,189,000				
6 47	同和問題啓発事業	人権啓発講演会参加者数(人)	110	元	906,200	750,000	1,656,200	A	継続		
			0	2	706,200	750,000	1,456,200				
			0	3	707,000	750,000	1,457,000				
7 48	戦没者追悼式開催事業	追悼式参列者数(人)	200	元	399,600	1,575,000	1,974,600	A	継続		
			60	2	407,000	1,650,000	2,057,000				
			60	3	407,000	1,650,000	2,057,000				
8 50	健康フェア開催委託事業	来場者数(人)	8,330	元	4,134,813	2,025,000	6,159,813	A	継続		
			0	2	126,500	1,800,000	1,926,500				
			8,600	3	4,286,000	9,000,000	13,286,000				
9 51	社会福祉協議会補助事業	社会福祉協議会会費(円)	4,391,000	元	14,036,000	300,000	14,336,000	A	継続		
			4,390,500	2	14,267,000	375,000	14,642,000				
			4,391,000	3	15,375,000	375,000	15,750,000				
10 52	心身障害者ふれあいホーム運営事業	延べ利用者数(人)	89	元	877,000	75,000	952,000	-	廃止		
			50	2	303,979	75,000	378,979				
			-	3	-	-	0				
11 53	心身障害者小規模授産施設・みのりの家作業所者運営委託事業	事業等収入額(円)	1,467,622	元	17,260,000	225,000	17,485,000	A	継続		
			1,376,538	2	17,496,000	150,000	17,646,000				
			1,377,000	3	20,065,000	225,000	20,290,000				
12			元				0				
			2				0				
			3				0				
13			元				0				
			2				0				
			3				0				
14			元				0				
			2				0				
			3				0				
15			元				0				
			2				0				
			3				0				
16			元				0				
			2				0				
			3				0				
17			元				0				
			2				0				
			3				0				
			合計	元	123,795,759	19,800,000	143,595,759				
			2	119,360,269	20,550,000	139,910,269					
			3	121,450,836	26,475,000	147,925,836					

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

心身障害者ふれあいホーム運営事業は、建物が老朽化及び耐震基準を満たしておらず危険であること、障害者総合支援法に基づく類似の福祉サービスの利用ができるようになったこと、当初からの利用者が減ったことから、本来の目的を果たしたと考えられ令和2年度をもって廃止となりました。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

（評価対象年度：令和 年度）

課名	31	産業課
施策名	(21)	森林保全と林業の生産基盤整備
施策の目指すもの（目的）	多面的な機能を有する森林の育成と持続的な林業・木材産業の振興を図ります。	
総合計画における関連施策	97森林保全と林業の生産基盤整備、101農林業とのふれあい	
目標（評価対象年度）	間伐実施確保対策事業の推進及び林道・作業道の整備を進めていきます。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 （目標値）	令和3年度目標値	令和12年度目標値
間伐面積	ha	55	22	22	50
一般、機能増進保育、過密林等の間伐実施面積			(55)		
来館者数	人	1,185	678	3,300	3,300
地方創生推進交付金・拠点施設整備交付金KPI			(3,300)		

3 施策コスト

（単位：円）

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	13,973,758	14,500,894	34,390,000
概算人件費	8,400,000	10,125,000	10,125,000
合計（施策総事業費）	22,373,758	24,625,894	44,515,000

4 達成状況(評価)

美濃市森林計画に基づき、多面的な機能を有する森林の育成と持続的な林業・木材産業の振興を図るため人工林の間伐を実施しましたが、令和2年度は所有者と契約出来ない等の理由により、当初の計画が達成出来ず、目標値を下回っています。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、ものづくり拠点施設の来館者数は目標値には達しませんでした。

5 課題（環境変化を踏まえて）

民間森林業者や中濃森林組合と連携して森林所有者等の間伐意識向上のための啓発活動や説明会などを開催し、放置人工林等における利用間伐の実施を推進していく必要があります。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	間伐実施確保対策事業の推進及び林道・作業道の整備を進めていきます。
優先度の考え方	多面的な機能を有する森林の整備と林業・木材産業の振興を図るため、間伐実施確保対策事業や作業道整備の計画的な実施による事業を優先事項とします。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A～D	方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	事業費(円)				3年度			4年度		
			元実績 2実績 3計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	2	間伐実施確保対策事業	間伐面積(ha)	55	元	4,425,500	1,125,000	5,550,500	A	継続	○	○
				22	2	4,643,000	1,500,000	6,143,000				
				22	3	7,932,000	1,500,000	9,432,000				
2	3	森林整備地域活動支援事業	森林境界明確化作業(ha)	0	元	269,883	1,500,000	1,769,883	A	継続		
				0	2	285,720	1,500,000	1,785,720				
				22	3	294,000	1,500,000	1,794,000				
3	4	森林景観事業	整備箇所数(ha)	0	元	1,010,144	825,000	1,835,144	A	継続	○	○
				0	2	802,466	1,500,000	2,302,466				
				1	3	909,000	1,500,000	2,409,000				
4	5	美濃市中央高原関係事業	イベント数(回)	0	元	642,650	600,000	1,242,650	A	継続		
				0	2	642,164	750,000	1,392,164				
				1	3	665,000	750,000	1,415,000				
5	6	林道整備事業	整備延長距離(ha)	4,500	元	1,844,738	750,000	2,594,738	A	継続		
				4,500	2	1,222,027	1,875,000	3,097,027				
				5,400	3	4,110,000	1,875,000	5,985,000				
6	44	森林経営管理事業	森林経営管理済面積(ha)	0	元	3,300,000	1,125,000	4,425,000	A	継続	○	○
				0	2	4,070,000	1,875,000	5,945,000				
				0	3	17,978,000	1,875,000	19,853,000				
7	7	絆の森整備事業	進捗率(%)	2.9	元	0	750,000	750,000	-	完了		
				2.9	2	0	0	0				
				2.9	3	0	0	0				
8	42	ものづくり拠点施設管理経費	来館者数(人)	1,185	元	2,480,843	1,725,000	4,205,843	A	継続		
				678	2	2,835,517	1,125,000	3,960,517				
				3,300	3	2,502,000	1,125,000	3,627,000				
9					元			0				
					2			0				
					3			0				
10					元			0				
					2			0				
					3			0				
11					元			0				
					2			0				
					3			0				
12					元			0				
					2			0				
					3			0				
13					元			0				
					2			0				
					3			0				
14					元			0				
					2			0				
					3			0				
15					元			0				
					2			0				
					3			0				
16					元			0				
					2			0				
					3			0				
17					元			0				
					2			0				
					3			0				
				元		13,973,758	8,400,000	22,373,758				
				合計	2	14,500,894	10,125,000	24,625,894				
					3	34,390,000	10,125,000	44,515,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

森林保全による自然保護及び景観保全を推進するために間伐事業を推進させる予算増額が必要です。
 多くの人々に自然の癒しを感じてもらい、豊かな自然を活かしていく大切さを認識してもらうために森林景観事業の予算増額が必要です。
 令和3年度の予算が約倍増しているのは、森林経営管理事業の増加により予算が大きくなったものによります。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 2 年度)

課名	31 産業課
施策名	(22) 魅力ある農業の振興
施策の目指すもの (目的)	農林水産業の振興を図り、安心・安全な農林水産物の安定生産を推進します。
総合計画における 関連施策	96農業の生産基盤整備、98農地の保全と生産者の育成・支援、99農作物の安全・安心な生産と地産地消、100農作物のブランド化、101農林業とのふれあい、103直売所・朝市の活用
目標（評価対象年度）	学校給食地産地消推進事業、有害鳥獣対策事業及び仙寿菜ブランド化事業を推進していきます。

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 (目標値)	令和3年度目標値	令和12年度目標値
米の生産数量目標	ha	130	130	146	146
国の米生産数量目標等に対する水稲作付の実績面積			(146)		
年間供給数量	kg	11,802	12,305	12,920	13,566
学校給食センターにおける県内産農作物の供給数量			(12,392)		
防護柵囲い面積	ha	2.1	2	2	2
有害鳥獣から守られた農地(田畑)面積			(2)		
仙寿菜販売実績額	円	198,890	127,230	133,592	198,890
仙寿菜(加工品等を除く)の年間販売総額			(208,835)		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	33,829,374	24,875,633	36,055,000
概算人件費	16,350,000	18,450,000	18,450,000
合計(施策総事業費)	50,179,374	43,325,633	54,505,000

4 達成状況(評価)

<p>多くの市民に美濃市及び県内産農作物の安心・安全な良さをPRするとともに、直売所での販売拡大を通じて地産地消を進めていくことができました。また、仙寿菜のブランド化に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大のためイベントを中止とするなど活動を自粛したため、安定した売上げを確保することができませんでした。米の生産数量については、農家数が減少し目標を達成することができませんでした。</p>

5 課題(環境変化を踏まえて)

<p>集落への有害鳥獣対策の周知に力を入れていく必要があります。また、仙寿菜については、更なる販路拡大を目指した取り組みが必要です。</p>
--

6 来年度の目標(優先度の考え方)

目標	学校給食における地産地消の推進、地域ぐるみの有害鳥獣対策の実施、更なる仙寿菜の販路拡大を推進します。
優先度の考え方	学校給食への地元農作物の提供や直売所等での販売による地産地消の推進及びブランド農作物の安定生産と消費拡大支援をすることを優先事項としました。 また、農作物の安全安心な生産体制を構築するため、イノシシやサルなどの被害防止対策を実施し、農作物の安定生産とともに耕作放棄地の解消を図ることを優先事項としました。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度			
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		3年度	4年度		
		指標名(単位)	元実績 2実績 3計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	9	農業生産者育成・支援事業	米の生産数量目標(ha)	130	元	2,028,015	1,200,000	3,228,015	A	継続	○	○
				130	2	2,040,554	1,875,000	3,915,554				
				146	3	1,964,000	1,875,000	3,839,000				
2	10	こうぞ生産事業	こうぞ販売額(円)	449,400	元	1,692,000	1,200,000	2,892,000	A	継続		
				964,000	2	1,692,000	1,275,000	2,967,000				
				542,500	3	1,692,000	1,275,000	2,967,000				
3	11	わくわくファーム施設管理事業	創造交流館利用者数(人)	2,303	元	5,325,679	825,000	6,150,679	A	継続		
				2,190	2	3,367,739	825,000	4,192,739				
				2,878	3	3,868,000	825,000	4,693,000				
4	12	定住促進センター施設管理事業	定住促進センター利用者数(人)	1,946	元	2,663,324	825,000	3,488,324	A	継続		
				1,634	2	3,234,165	825,000	4,059,165				
				5,540	3	1,641,000	825,000	2,466,000				
5	26	農地の保全・集積事業	定住促進センター利用者数(人)	1,946	元	1,427,216	4,800,000	6,227,216	A	継続		
				1,654	2	1,278,907	4,875,000	6,153,907				
				5,540	3	1,099,000	4,875,000	5,974,000				
6	13	地産地消推進事業	年間供給数量(kg)	11,802	元	4,553,068	1,200,000	5,753,068	A	継続	○	○
				12,305	2	1,372,503	1,125,000	2,497,503				
				12,920	3	2,537,000	1,125,000	3,662,000				
7	15	有害鳥獣対策事業	防護柵囲い面積(ha)	2.1	元	8,086,480	1,200,000	9,286,480	A	継続	◎	◎
				2	2	7,823,419	2,250,000	10,073,419				
				2	3	6,916,000	2,250,000	9,166,000				
8	16	仙寿菜ブランド化事業	仙寿菜販売実績額(円)	198,890	元	0	975,000	975,000	A	継続	○	○
				127,230	2	0	1,200,000	1,200,000				
				133,592	3	0	1,200,000	1,200,000				
9	17	地域農業整備事業	農業施設設置件数(件)	1	元	228,028	1,200,000	1,428,028	A	継続		
				0	2	39,494	1,500,000	1,539,494				
				3	3	815,000	1,500,000	2,315,000				
10	18	21世紀活性化塾事業	21世紀活性化塾事業収入(円)	45,300	元	100,000	825,000	925,000	B	継続		
				0	2	100,000	375,000	475,000				
				282,050	3	100,000	375,000	475,000				
11	19	地域特産物直売所(みちくさ館)管理委託事業	美濃特産物直売組合純利益(円)	△ 526,457	元	358,000	825,000	1,183,000	B	継続		
				983,627	2	358,000	375,000	733,000				
				1,340,226	3	358,000	375,000	733,000				
12	39	農業施設整備・維持管理事業			元	6,949,068	150,000	7,099,068	-	継続	○	○
					2	2,778,400	1,200,000	3,978,400				
					3	14,395,000	1,200,000	15,595,000				
13	40	道普請事業	道普請申請箇所数(箇所)	7	元	418,496	1,125,000	1,543,496	-	継続		
				7	2	790,452	750,000	1,540,452				
				8	3	670,000	750,000	1,420,000				
14					元			0				
					2			0				
					3			0				
15					元			0				
					2			0				
					3			0				
16					元			0				
					2			0				
					3			0				
17					元			0				
					2			0				
					3			0				
				合計	元	33,829,374	16,350,000	50,179,374				
						2	24,875,633	18,450,000	43,325,633			
						3	36,055,000	18,450,000	54,505,000			

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

農業施設整備・維持管理事業は施設の老朽化が進み、予期せぬ維持経費がかかる可能性があります。定住促進センター施設管理事業についても老朽化が進んでおり、緊急対応が必要な場合は、補正による予算措置が必要となることが考えられます。
また、有害鳥獣被害の地域が拡大してきているため、対策事業に対する予算増が必要になります。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 2 年度)

課名	31	産業課
施策名	(23)	活力ある商工業の振興
施策の目指すもの (目的)	中心市街地活性化事業等の推進により商工業の振興を図るとともに、産業集積地として新たな工業団地の開発と企業誘致を進め、雇用の確保を図ります。	
総合計画における 関連施策	104商業・サービス業の活性化、105工業の振興、106中小企業・個人事業主の支援、108起業家支援の推進、109農林水産業との協働による特産品の開発・販売促進、110新たな工業団地整備促進と企業誘致、111安定した雇用確保と勤労者保護、112道の駅の活性化	
目標（評価対象年度）	美濃商工会議所と連携した商工業振興策の他、市街地活性化事業及び起業家支援事業を進めていきます。工業団地の早期完成を推進していきます。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 (目標値)	令和3年度目標値	令和12年度目標値
店舗開店数	店舗	0	0	1	1
制度活用店舗数			(1)		
講演会参加者数	人	400	385	404	424
商工会議所主催の商工業振興関係の講演会			(420)		
関係機関との協議回数	回	8	0	20	20
工業団地開発に係る協議会、関係機関との協議			(20)		
事業参加者数	人	114	384	300	300
商工会議所主催の会社説明会等			(150)		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	36,561,000	34,324,230	56,106,000
概算人件費	15,075,000	12,300,000	12,300,000
合計（施策総事業費）	51,636,000	46,624,230	68,406,000

4 達成状況(評価)

市街地活性化事業の制度活用店舗はなく、空き店舗の解消は依然としてされていません。新たな工業団地の開発と企業誘致の促進については、時間をかけて取組む課題が多く、進捗に合わせた各種協議の開催であったため、目標値に達しませんでした。
美濃商工会議所、ハローワーク等関係機関と連携し、各種雇用・求人对策事業を進め、雇用の安定と確保を図ることができませんでした。また、商工会議所主催の講演会及び会社説明会の参加者については、新型コロナウイルス感染症の影響により目標値に達しませんでした。

5 課題（環境変化を踏まえて）

少子高齢化により定住人口が減少する中、観光客などの交流人口の増加を図るうえで中心市街地の活性化は重要課題であり、各店舗の経営努力は当然ですが、各種助成制度による支援を継続していく必要があります。
商工会議所への支援を継続していくとともに産業技術の高度化や人材育成に向けた支援体制の拡充を推進する必要があります。
市街地活性化事業は利用しやすい制度に見直していく必要があります。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	美濃商工会議所と連携した商工業振興策の他、市街地活性化事業を進めていきます。
優先度の考え方	産業基盤の安定を図るとともに、企業力アップのための人材育成、IT活用などの新たな取り組みを進めていくため、美濃市商工会議所補助事業を実施することを優先事項としました。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A～D	方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	元実績 2実績 3計画	年度	事業費(円)					3年度	4年度	
					直接事業費	概算人件費	合計					
1	20	女性商工会館管理委託事業	利用人数(人)	1,497	元	1,054,000	1,125,000	2,179,000	A	継続		
				702	2	1,142,230	1,125,000	2,267,230				
				1,381	3	1,016,000	1,125,000	2,141,000				
2	21	市街地活性化事業	店舗開店数(店舗)	0	元	403,000	1,125,000	1,528,000	A	継続	○	○
				0	2	205,000	1,125,000	1,330,000				
				1	3	205,000	1,125,000	1,330,000				
3	22	地域ふれあい商店支援事業	実施補助額(店舗)	0	元	0	600,000	600,000	A	継続		
				0	2	0	600,000	600,000				
				500,000	3	500,000	600,000	1,100,000				
4	23	小口融資貸付事業	融資利用者数(件)	0	元	16,000,000	1,125,000	17,125,000	C	継続		
				0	2	16,000,000	1,125,000	17,125,000				
				0	3	16,050,000	1,125,000	17,175,000				
5	24	美濃商工会議所補助事業	講演会参加者数(人)	400	元	7,640,000	1,125,000	8,765,000	A	継続	○	○
				385	2	6,150,000	1,125,000	7,275,000				
				404	3	7,300,000	1,125,000	8,425,000				
6	25	民間活力創生事業	利用件数(件)	0	元	0	1,125,000	1,125,000	B	継続	○	○
				0	2	0	1,125,000	1,125,000				
				1	3	20,050,000	1,125,000	21,175,000				
7	43	特産品開発支援事業	支援件数(件)	1	元	1,000,000	1,125,000	2,125,000	A	継続		
				1	2	157,000	1,125,000	1,282,000				
				2	3	1,000,000	1,125,000	2,125,000				
8	27	工業団地開発事業	関係機関との協議回数(回)	8	元	0	5,100,000	5,100,000	B	継続		
				0	2	0	2,475,000	2,475,000				
				20	3	0	2,475,000	2,475,000				
9	28	雇用対策事業	事業参加者数(人)	114	元	1,960,000	750,000	2,710,000	A	継続		
				384	2	1,960,000	750,000	2,710,000				
				300	3	1,700,000	750,000	2,450,000				
10	29	勤労者生活資金融資事業	融資利用者数(人)	0	元	4,000,000	450,000	4,450,000	A	継続		
				0	2	4,000,000	450,000	4,450,000				
				1	3	4,000,000	450,000	4,450,000				
11	30	道の駅施設管理事業	売上げ金額(円)	391,939,000	元	4,504,000	1,425,000	5,929,000	A	継続		
				368,925,000	2	4,710,000	1,275,000	5,985,000				
				381,035,000	3	4,285,000	1,275,000	5,560,000				
12					元			0				
					2			0				
					3			0				
13					元			0				
					2			0				
					3			0				
14					元			0				
					2			0				
					3			0				
15					元			0				
					2			0				
					3			0				
16					元			0				
					2			0				
					3			0				
17					元			0				
					2			0				
					3			0				
				合計	元	36,561,000	15,075,000	51,636,000				
					2	34,324,230	12,300,000	46,624,230				
					3	56,106,000	12,300,000	68,406,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

- ・WEB開催となったため令和2年度の「商工会議所主催の会社説明会等」の実績が目標を大幅に上回っている
- ・民間活力創生事業については令和3年度に制度見直しを行うため予算が大幅に増加している。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

（評価対象年度：令和 年度）

課名	31 産業課
施策名	(24) 産業課事務の執行
施策の目指すもの （目的）	産業祭などのイベントを通じて、農林水産業や商工業の振興を図るとともに、市内産業の育成支援を進めていきます。 消費者の権利を守るため、消費者意識の啓発、消費者相談事業の充実を図ります。
総合計画における 関連施策	33消費者保護の推進、68自然を活用した環境づくり、70憩いと安らぎのある水辺の空間の整備
目標（評価対象年度）	産業祭のマンネリ化を防ぐとともに、企業、団体自らが特色のある技術の展示等を実施することにより、産業祭の活性化に繋げていきます。 実務研修などへの積極的な参加により、消費生活相談員の資質向上を進めていきます。

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 （目標値）	令和3年度目標値	令和12年度目標値
産業祭来場者数	人	62,000	0	15,000	62,000
イベント2日間の来場者数			(62,000)		
相談件数	件	60	68	68	68
消費者相談件数			(71)		

3 施策コスト

（単位：円）

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	42,008,311	17,958,536	37,455,000
概算人件費	5,175,000	4,875,000	4,875,000
合計（施策総事業費）	47,183,311	22,833,536	42,330,000

4 達成状況(評価)

新型コロナウイルス感染症拡大により、産業祭は中止となった。
市広報誌等による継続的な啓発活動により、市民への適切な情報提供や周知を行うことができました。

5 課題（環境変化を踏まえて）

産業祭は、市内の産業を広く市民に認識してもらうための一大イベントとして今後も継続していく必要があり、市内の企業の高度な技術を紹介するとともに市内の若い世代に広く産業の技術力についてより積極的に紹介していく必要があります。
消費者が安全・安心に消費生活ができる環境づくりのために、高齢者などにもわかりやすい消費者意識の啓発活動を推進していく必要があります。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	産業祭を市内企業や団体等が自ら特色のある技術や生産活動の展示等を実施できるイベントとし、新規参加企業への呼びかけを行い、産業祭の活性化に繋げていきます。 消費者生活相談の対応に関する実務研修等へ積極的に参加し、消費生活相談員の資質向上を進めていきます。
優先度の考え方	産業祭は企業や団体等が市民参加型の展示等を実施し、産業祭の内容の充実に取り組んでいきます。 消費生活相談件数の増加に伴い、高度化する消費生活関係の犯罪等に対応できる啓発等を行っていくことを優先事業としました。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報								方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	元実績 2実績 3計画	年度	事業費(円)			妥当性 A~D		3年度	4年度	
					直接事業費	概算人件費	合計					
1	31	美濃市産業祭	産業祭来場者数(人)	62,000	元	10,600,000	1,800,000	12,400,000	A	継続	◎	◎
				0	2	0	1,650,000	1,650,000				
				15,000	3	10,778,000	1,650,000	12,428,000				
2	32	地方消費者行政活性化事業	相談件数(件)	60	元	519,145	450,000	969,145	A	継続	◎	◎
				68	2	800,000	450,000	1,250,000				
				64	3	780,000	450,000	1,230,000				
3	41	以安寺山整備事業	進捗率(%)	54.8	元	29,486,600	2,100,000	31,586,600	-	継続		
				70.1	2	15,332,000	2,400,000	17,732,000				
				94.3	3	24,224,000	2,400,000	26,624,000				
4	33	親水公園維持管理事業	公園・トイレ清掃実施回数(回)	207	元	1,402,566	825,000	2,227,566	-	継続		
				210	2	1,826,536	375,000	2,201,536				
				208	3	1,673,000	375,000	2,048,000				
5				元			0					
				2			0					
				3			0					
6				元			0					
				2			0					
				3			0					
7				元			0					
				2			0					
				3			0					
8				元			0					
				2			0					
				3			0					
9				元			0					
				2			0					
				3			0					
10				元			0					
				2			0					
				3			0					
11				元			0					
				2			0					
				3			0					
12				元			0					
				2			0					
				3			0					
13				元			0					
				2			0					
				3			0					
14				元			0					
				2			0					
				3			0					
15				元			0					
				2			0					
				3			0					
16				元			0					
				2			0					
				3			0					
17				元			0					
				2			0					
				3			0					
				元		42,008,311	5,175,000	47,183,311				
				合計	2	17,958,536	4,875,000	22,833,536				
					3	37,455,000	4,875,000	42,330,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

親水公園維持管理事業は施設の老朽化が進み、予期せぬ維持経費がかかる可能性があります。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 年度)

課名	32	美濃和紙推進課
施策名	(25)	和紙産業の振興とPR
施策の目指すもの (目的)	美濃和紙の普及・振興を図るため、後継者の育成を図り、美濃和紙の伝統を守るとともに普及と地域の活性化を進めます。	
総合計画における 関連施策	113和紙産業の振興と新商品の開発支援、114美濃手すき和紙後継者の育成・支援、116和紙の里の整備、122美濃和紙のPRの推進、61本美濃紙の伝承	
目標（評価対象年度）	美濃和紙の里会館のPRを強化し、企画展・体験内容の充実に重点をおいて取り組みます。また、美濃手すき和紙の家、旧古田行三邸及び工房が見学できるよう進めていきます。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 (目標値)	令和3年度目標値	令和12年度目標値
入館者数	人	37,489	17,213	18,074	50,385
美濃和紙の里会館の入館者数			(39,364)		
後継者育成事業対象者数	人	0	1	1	2
後継者を旨して、弟子入りした人数			2		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	74,976,664	70,083,899	91,714,000
概算人件費	23,625,000	23,625,000	21,225,000
合計（施策総事業費）	98,601,664	93,708,899	112,939,000

4 達成状況(評価)

<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客が減少したこと、岐阜県が緊急事態宣言等の対象地域になったため、閉館していた時期があり、目標の達成には至りませんでした。</p> <p>手すき和紙業界については、新たな後継者を旨して弟子入りした人は、目標の達成には至りませんでした1人いたため、今後の後継者として期待できます。</p>

5 課題（環境変化を踏まえて）

<p>美濃和紙の里会館の入館者数は新型コロナウイルスの影響で令和元年度に比べ半減しています。コロナ化では、遠出から近場の観光にシフトしており、また、近年、見る観光から、五感で体験する観光が求められるようになり、当館に求められるものも少しずつ変わってきています。そこで、美濃和紙の魅力を最大限に味わうことができ、旅の目的地となるような仕掛けや商品の開発が必要となつていますが、コロナウイルス感染症の影響で、先行き不透明です。入館者への感染防止対策を行い、安心して訪れていただけるような対策が必要となつています。</p> <p>また、手すき和紙業界では、手すき和紙の表影状が東京2020オリパラに採用され、今後の需要・販路拡大が見込まれます。そして、ユネスコに登録後、本美濃紙の技術保存の施策が重要視される一方で、それ以外の美濃手すき和紙の技術が廃れようとしています。和紙産地として、多様な和紙を作り出すことができる産地としての重厚感や奥深さも必要であり、後継者の確保は急務です。</p>
--

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	<p>withコロナ、afterコロナを見据え、展示・体験内容の充実を図り、安心して訪れていただくような美濃和紙の里会館のPRを行います。</p> <p>後継者確保のために、東京での美濃和紙や手漉き和紙職人のPRは難しいため、インターネットを使ったPRなど、他のPR方法を実施することで、人材の発掘を行い、後継者へと繋ぎます。</p>
優先度の考え方	<p>後継者育成事業については、美濃手すき和紙協同組合、本美濃紙保存会へ補助金交付を行い、その事業である若手職人育成のための展示会の補助、後継者育成の土壌作りである「和紙スクール」「和紙体験講座」の開講などの援助を行い、技術の保存と伝承を図ります。</p>

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	元実績 2実績 3計画	事業費(円)			年度			3年度	4年度
				直接事業費	概算人件費	合計					
1	1	美濃手すき和紙支援事業 需要開拓に関する事業(件)	8	元	2,857,000	3,375,000	6,232,000	A	継続		
			7	2	1,052,000	3,375,000	4,427,000				
			4	3	2,857,000	3,375,000	6,232,000				
2	2	美濃和紙の里会館運営事業 入館者数(人)	37,489	元	46,496,633	4,875,000	51,371,633	A	継続		
			17,213	2	48,067,659	4,875,000	52,942,659				
			18,074	3	65,071,000	4,875,000	69,946,000				
3	18	美濃手すき和紙の家施設管理事業 入館者数(人)	463	元	545,899	2,850,000	3,395,899	A	継続		
			111	2	323,105	3,000,000	3,323,105				
			116	3	437,000	2,325,000	2,762,000				
4	8	美濃和紙あかりアート館施設管理事業 入館者数(人)	21,017	元	3,771,120	1,350,000	5,121,120	A	継続		
			7,904	2	3,555,439	1,350,000	4,905,439				
			8,299	3	4,272,000	1,275,000	5,547,000				
5	12	美濃和紙の里会館企画展事業 美濃和紙の里会館入館者数(人)	37,489	元	13,886,012	7,875,000	21,761,012	A	継続	◎	○
			17,213	2	10,865,696	7,875,000	18,740,696				
			18,074	3	12,857,000	7,875,000	20,732,000				
6	19	本美濃紙継承事業 本美濃紙保存会新規会員数(人)	1	元	7,420,000	3,150,000	10,570,000	A	継続	○	◎
			1	2	6,220,000	3,150,000	9,370,000				
			0	3	6,220,000	1,500,000	7,720,000				
7				元			0				
				2			0				
				3			0				
8				元			0				
				2			0				
				3			0				
9				元			0				
				2			0				
				3			0				
10				元			0				
				2			0				
				3			0				
11				元			0				
				2			0				
				3			0				
12				元			0				
				2			0				
				3			0				
13				元			0				
				2			0				
				3			0				
14				元			0				
				2			0				
				3			0				
15				元			0				
				2			0				
				3			0				
16				元			0				
				2			0				
				3			0				
17				元			0				
				2			0				
				3			0				
合計				元	74,976,664	23,475,000	98,451,664				
				2	70,083,899	23,625,000	93,708,899				
				3	91,714,000	21,225,000	112,939,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

本美濃紙の継承には、良質な楮、ねべしなど原料の確保が必須です。原料不足の是正や若手職人の独立等のための予算増額が今後必要です。美濃和紙の里会館運営事業の予算が増加となっているのは、老朽化した屋根を改修するためです。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 年度)

課名	32	美濃和紙推進課
施策名	(26)	観光交流の促進
施策の目指すもの (目的)	観光施設を結んだルート化や他市との観光広域連携を行い、広域観光ルートの確立を模索し、観光誘客を進めていきます。	
総合計画における 関連施策	117文化・芸能・芸術を活かした観光事業の展開と後継者の育成、118観光拠点の整備と充実、121観光交流事業の推進、119観光ルートの整備と充実、102水産業の振興と河川でのレクリエーションの促進、120エコツーリズム・グリーンツーリズムの推進、123新たなイベント文化の育成と既存イベントの文化の充実、124国内外イベントの参加とPR	
目標（評価対象年度）	新たな観光資源の発掘に重きを置きながら、広域観光と二次交通の確保を図ります。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 (目標値)	令和3年度目標値	令和12年度目標値
観光客入り込み数	人	992,530	478,402	502,322	1,333,959
市内全域の交流人口を示す指数			(1,042,156)		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	74,976,664	49,381,440	62,852,000
概算人件費	23,625,000	13,275,000	12,075,000
合計（施策総事業費）	98,601,664	62,656,440	74,927,000

4 達成状況(評価)

新型コロナウイルス感染症の影響により、県内外への商談会等もできなく、また、緊急事態宣言等の対象地域となったため、観光客が減少したことから、目標の達成には至りませんでした。

5 課題（環境変化を踏まえて）

新型コロナウイルス感染症の影響で、観光事業は瀕死の状態です。コロナ化では、旅行も遠出から近場にシフトしているのが現状です。それを踏まえ、近くて安心な場を提供できるよう資源の掘りだしを行い、滞在型観光メニューの構築を行う必要があります。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	通過型観光地からの脱却を図り、withコロナ、afterコロナの中でも安心して訪れていただけるような滞在型観光地を目指します。
優先度の考え方	近隣市町村との連携を図りながら、中京圏でのメディアや旅行雑誌へPRします。また、個人客を受け入れるため、最寄の駅などから市内を散策するための交通手段の確保も推進していきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	元実績 2実績 3計画	事業費(円)			年度			3年度	4年度	
				直接事業費	概算人件費	合計						
1	3	美濃市仁輪加連盟補助事業	来場者数(人)	1,000	元	46,000	1,275,000	1,321,000	A	継続		
				-	2	0	1,050,000	1,050,000				
				-	3	46,000	1,050,000	1,096,000				
2	4	小倉公園等維持管理事業	入園者数(人)	18,738	元	8,351,653	1,050,000	9,401,653	A	継続		
				13,215	2	10,562,660	825,000	11,387,660				
				13,875	3	10,300,000	975,000	11,275,000				
3	5	町並みギャラリー維持管理事業	入館者数(人)	3,652	元	738,207	300,000	1,038,207	A	継続		
				1,813	2	553,979	300,000	853,979				
				1,903	3	1,100,000	450,000	1,550,000				
4	6	旧名鉄美濃駅施設管理事業	入館者数(人)	7,450	元	1,579,340	750,000	2,329,340	A	継続		
				2,533	2	773,000	675,000	1,448,000				
				2,659	3	715,000	675,000	1,390,000				
5	7	旧今井家住宅施設管理事業	入館者数(人)	22,827	元	7,170,951	1,500,000	8,670,951	A	継続		
				8,594	2	6,972,936	1,500,000	8,472,936				
				9,023	3	7,720,000	1,350,000	9,070,000				
6	9	観光ふれあい広場維持管理事業	駐車場利用台数(台)	648	元	2,208,888	1,650,000	3,858,888	A	継続		
				74	2	1,929,016	1,650,000	3,579,016				
				77	3	2,980,000	1,500,000	4,480,000				
7	10	美濃市観光案内所施設管理事業	観光案内所来訪者数(人)	28,524	元	990,000	750,000	1,740,000	A	継続		
				9,563	2	3,894,000	750,000	4,644,000				
				10,041	3	2,889,000	750,000	3,639,000				
8	11	観光PR・誘客推進事業	入り込み観光客数(人)	992,530	元	35,414,834	4,125,000	39,539,834	A	継続	◎	◎
				478,402	2	23,648,849	4,275,000	27,923,849				
				502,322	3	30,102,000	3,300,000	33,402,000				
9	15	美濃和紙あかりアート展開催事業	観客数(人)	-	元	2,677,130	750,000	3,427,130	A	継続		
				2,400	2	880,000	750,000	1,630,000				
				2,520	3	6,500,000	675,000	7,175,000				
10	16	美濃市花火大会補助事業	観客数(人)	20,000	元	1,236,000	1,125,000	2,361,000	A	継続		
				-	2	0	0	0				
				-	3	0	0	0				
11	17	外国人誘客交流事業	外国人観光客数(人)	1,617	元	0	1,500,000	1,500,000	A	継続		
				40	2	167,000	1,500,000	1,667,000				
				42	3	500,000	1,350,000	1,850,000				
12				元				0				
				2				0				
				3				0				
13				元				0				
				2				0				
				3				0				
14				元				0				
				2				0				
				3				0				
15				元				0				
				2				0				
				3				0				
16				元				0				
				2				0				
				3				0				
17				元				0				
				2				0				
				3				0				
				合計	元	60,413,003	14,775,000	75,188,003				
					2	49,381,440	13,275,000	62,656,440				
					3	62,852,000	12,075,000	74,927,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

観光施設等の老朽化が進んでいるため、一般公開に必要な適切な維持・管理を行う修繕・整備の予算の増額が必要です。「滞在・体験型」観光を推進するため、「観光PR・誘客推進事業」の予算が増加しています。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 年度)

課名	41 土木課
施策名	(27) 基盤整備の推進
施策の目指すもの (目的)	住みたい町訪れたい町夢かなう町の実現に向け、社会基盤である道路の整備を実施するとともに市民が安全で安心して生活できる住環境の改善を図ります。
総合計画における 関連施策	65美濃市らしい景観まちづくりの推進 74市内全域における安全・安心な道路整備 77市道管理の充実
目標（評価対象年度）	市民が、安全で安心して生活できる市道の整備率を高めます。

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 (目標値)	令和3年度目標値	令和12年度目標値
市道等維持管理事業	%	59.7	59.9	60.1	62
市道整備率			(64)		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	449,289,327	659,766,444	506,597,600
概算人件費	34,800,000	33,375,000	32,400,000
合計（施策総事業費）	484,089,327	693,141,444	538,997,600

4 達成状況(評価)

第5次総合計画による安全・安心な道路整備(市道整備率)は、令和2年度の目標整備率64.0%に対し、59.9%となり目標は達成できませんでした。美濃橋修復事業については、平成28年度から工事が始まり、令和3年度に令和2年度繰越事業(設計監理のみ)が完了すれば全体としても完了となる。

5 課題（環境変化を踏まえて）

土木事業は生活基盤として重要な施策であります。厳しい財政状況の中、優先順位を付け実施していく必要があります。また、近年は自治会からの整備改修要望が増加傾向にあり、要望に答えるためには予算が不足している状況です。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	第5次総合計画を基本に、直接市民の安全・安心に直結する事業を優先的に実施していきます。
優先度の考え方	平成23年度に作成した美濃市橋梁長寿命化修繕計画を、橋梁ストック点検(橋梁点検)及び診断結果により更新しており、修繕計画に基づき橋梁修繕を実施していきます。 また、市道等維持管理事業の道路の建設及び維持管理は、市民が安全で安心して生活するためには不可欠であるため、安全性・利便性・経済効果などを考慮しながら改良を進め、各種修繕計画や自治会要望を参考に引き続き修繕を実施していきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度			
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	元実績 2実績 3計画	年度	事業費(円)				妥当性 A~D	3年度	4年度	
					直接事業費	概算人件費	合計					
1	1	美濃橋修復事業	進捗率(%)	77	元	145,698,750	8,700,000	154,398,750	—	継続		
				97.5	2	164,387,667	6,750,000	171,137,667				
				100	3	20,174,000	375,000	20,549,000				
2	3	橋梁長寿命化修繕事業	進捗率(%)	34.2	元	52,537,900	8,175,000	60,712,900	—	継続	○	○
				56.8	2	104,570,300	8,250,000	112,820,300				
				70.5	3	63,216,600	6,000,000	69,216,600				
3	3	市道等維持管理事業			元	243,680,270	15,225,000	258,905,270	—	継続	◎	◎
					2	383,069,643	15,000,000	398,069,643				
					3	413,747,000	23,325,000	437,072,000				
4	4	道普請事業			元	979,691	1,125,000	2,104,691	—	継続		
					2	1,102,287	1,650,000	2,752,287				
					3	2,460,000	1,425,000	3,885,000				
5	5	道路台帳整備事業			元	6,392,716	1,575,000	7,967,716	—	継続		
					2	6,636,547	1,725,000	8,361,547				
					3	7,000,000	1,275,000	8,275,000				
6					元			0				
					2			0				
					3			0				
7					元			0				
					2			0				
					3			0				
8					元			0				
					2			0				
					3			0				
9					元			0				
					2			0				
					3			0				
10					元			0				
					2			0				
					3			0				
11					元			0				
					2			0				
					3			0				
12					元			0				
					2			0				
					3			0				
13					元			0				
					2			0				
					3			0				
14					元			0				
					2			0				
					3			0				
15					元			0				
					2			0				
					3			0				
16					元			0				
					2			0				
					3			0				
17					元			0				
					2			0				
					3			0				
				合計	元	449,289,327	34,800,000	484,089,327				
						2	659,766,444	33,375,000	693,141,444			
						3	506,597,600	32,400,000	538,997,600			

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

市道等維持管理事業は、これまで財源不足により市道の舗装補修工事が少額しか予算が組めなかったが、令和3年度より緊急自然災害防止対策事業債が創設され、5年間、100%の充当率で市債が組めることになり、市市道舗装等道路改良事業を増額し舗装補修を進めているため、予算が増額されています。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 年度)

課名	41 土木課
施策名	(28) 防災基盤・交通安全施設の充実
施策の目指すもの (目的)	住みたい町訪れたい町夢かなう町の実現に向け、自然災害の被害防止対策や河川の整備・交通安全施設の整備を実施し、市民が安全で安心して生活できる住環境の改善を図ります。
総合計画における 関連施策	78防災力を高める基盤整備の実施 88交通安全施設整備と啓発活動の推進
目標（評価対象年度）	市民が、安全で安心して生活できる歩道などの交通安全施設の整備率を高めます。

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 (目標値)	令和3年度目標値	令和12年度目標値
交通安全施設整備事業	%	16.9	16.8	16.9	17
歩道整備率			(19.9)		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	74,110,000	84,260,265	111,450,000
概算人件費	3,075,000	7,050,000	8,475,000
合計（施策総事業費）	77,185,000	91,310,265	119,925,000

4 達成状況(評価)

第5次総合計画による安全・安心な道路整備は、令和2年度の整備目標は19.9%であったが、実績は16.8%となり、前年度の歩道整備率を下回った。原因は、歩道のない道路を新規市道認定したことによるものである。
 今後は、用地取得済事業の工事を進捗させ、新規改良事業(歩道設置含む)を立ち上げるなど、歩道の整備を進めたい。

5 課題（環境変化を踏まえて）

土木事業は生活基盤として重要な施策であります。厳しい財政状況の中、優先順位を付け実施していく必要があります。また、近年は自治会からの整備改修要望が増加傾向にあり、要望に答えるためには予算が不足している状況です。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	第5次総合計画を基本に、直接市民の安全・安心に直結する事業を優先的に実施していきます。 全国で交通事故が多発しており、美濃市でも通学路の緊急合同点検を実施し、美濃市通学路交通安全プログラムに反映していきたい。
優先度の考え方	美濃市通学路安全推進会議により作成した美濃市通学路交通安全プログラムを更新しながら、優先順位を考え通学路の安全確保に努めます。 横越・大矢田線交通安全対策事業を最優先とし、極楽寺・中野線交通安全対策事業を立ち上げつつ、危険個所の路肩カラー舗装等を進めます。 また、災害に強いまちづくりのため、未整備区間・断面不足の河川の整備を行います。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	元実績 2実績 3計画	事業費(円)			妥当性 A~D		3年度	4年度	
				年度	直接事業費	概算人件費					合計
1	8	排水路改良事業	元	766,700	750,000	1,516,700	-	統合			
			2			0					
			3			0					
2	9	河川改良事業	元	18,309,601	1,425,000	19,734,601	-	継続	○	○	
			2	16,274,048	1,950,000	18,224,048					
			3	11,860,000	1,950,000	13,810,000					
3	10	防災・減災事業	2.5%	元	0	0	-	継続			
			100.0%	2	7,317,200	1,500,000					8,817,200
			100.0%	3	0	375,000					375,000
4	11	交通安全施設等整備事業	元	52,387,482	1,950,000	54,337,482	-	継続	◎	◎	
			2	60,669,017	3,600,000	64,269,017					
			3	99,590,000	6,150,000	105,740,000					
5			元			0					
			2			0					
			3			0					
6			元			0					
			2			0					
			3			0					
7			元			0					
			2			0					
			3			0					
8			元			0					
			2			0					
			3			0					
9			元			0					
			2			0					
			3			0					
10			元			0					
			2			0					
			3			0					
11			元			0					
			2			0					
			3			0					
12			元			0					
			2			0					
			3			0					
13			元			0					
			2			0					
			3			0					
14			元			0					
			2			0					
			3			0					
15			元			0					
			2			0					
			3			0					
16			元			0					
			2			0					
			3			0					
17			元			0					
			2			0					
			3			0					
			合計	元	71,463,783	4,125,000	75,588,783				
			2	84,260,265	7,050,000	91,310,265					
			3	111,450,000	8,475,000	119,925,000					

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

・横越・大矢田線交通安全対策工事において、歩道設置に伴う危険な山切工事を短期間に完了させる必要があったため。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 年度)

課名	42 都市整備課
施策名	(29) 景観保全と住環境の整備
施策の目指すもの (目的)	緑豊かな自然と歴史・文化の美濃市らしい景観まちづくりをすすめ、快適かつ安全で安心な住まいづくりを推進します。
総合計画における 関連施策	64歴史的景観の保全と創出、69健康づくりとゆっくり・ゆっったりできる公園・緑地の整備、81地震に強い安全で安心な住まいづくり
目標（評価対象年度）	重要伝統的建造物群保存地区内の故障した 聖窓風街路灯の取替えに早期対応します。 公園施設長寿命化に基づき都市公園の遊具更新やバリアフリー化を推進します。 住宅の耐震化の必要性を広く市民に周知することにより、木造家屋の耐震化を促進します。

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 (目標値)	令和3年度目標値	令和12年度目標値
都市公園の市民一人当たり 面積	㎡	16.7	16.9	16.7	16.7
			(16.7)		
診断件数+補強件数+相談 件数	件	3	3	13	15
			(13)		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	34,407,724	59,186,750	85,151,000
概算人件費	5,475,000	5,175,000	5,550,000
合計（施策総事業費）	39,882,724	64,361,750	90,701,000

4 達成状況(評価)

都市公園の市民一人当たり面積は、平成30年1月に中央十丁目公園を都市公園として供用開始して以降公園数は変更ありませんが、人口減少に伴い市民一人当たり面積は増加傾向にあります。耐震診断については、件数は数件程度ですが、診断の結果、補強工が必要と診断されても、多額の費用が発生することから、耐震補強工事に繋がっていかないのが現状であります。

5 課題（環境変化を踏まえて）

都市公園施設の老朽化に伴う対策については、公園施設長寿命化計画に基づき、毎年度更新・修繕を行っていく必要があるが、国の補助金が計画通り交付されるか懸念されます。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	景観保全に関して地域住民の理解を得ながら、施設整備計画を進めます。 市民が安全・安心に公園が利用できるよう、公園施設長寿命化計画に基づき、引き続きトータルコストの縮減を行っていきます。 熊本地震や大阪北部地震のような近年の大地震の教訓として、今まで以上にS56年以前の木造住宅の耐震化や危険なブロック塀の撤去の必要性を広く市民に周知を図るよう住宅の耐震化を促進します。
優先度の考え方	歴史的風致維持向上計画の諸事業を関係課と連携して進める中で、景観保全についての市民意識を引き続き、高めていきます。 公園施設の適切な維持管理のため、施設の健全度調査により、予防保全型管理と事後保全管理に分類しそれに沿ったストックマネジメントを実施していきます。 住宅の耐震化の必要性をより一層理解してもらえるよう広く市民に周知することにより、より多くの住宅の耐震化を促進していきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	元実績 2実績 3計画	年度	事業費(円)				妥当性 A~D	3年度	4年度
					直接事業費	概算人件費	合計				
1	1	歴史的地区街路施設管理事業 重要伝統的建造物保存地区面積(ha)	9.3	元	264,000	750,000	1,014,000	-	継続		
			9.3	2	458,150	750,000	1,208,150				
			9.3	3	660,000	750,000	1,410,000				
2	2	都市公園施設管理事業 都市公園法に基づく公園の総面積(各年度4月1日)(㎡)	339,100	元	32,997,284	3,600,000	36,597,284	-	継続	○	
			339,100	2	58,312,000	3,600,000	61,912,000				
			339,100	3	81,178,000	3,600,000	84,778,000				
3	3	耐震診断費等補助事業 診断件数+補強件数+相談件数(件)	3	元	1,146,440	1,125,000	2,271,440	A	継続	○	◎
			3	2	416,600	825,000	1,241,600				
			13	3	3,313,000	1,200,000	4,513,000				
4				元			0				
				2			0				
				3			0				
5				元			0				
				2			0				
				3			0				
6				元			0				
				2			0				
				3			0				
7				元			0				
				2			0				
				3			0				
8				元			0				
				2			0				
				3			0				
9				元			0				
				2			0				
				3			0				
10				元			0				
				2			0				
				3			0				
11				元			0				
				2			0				
				3			0				
12				元			0				
				2			0				
				3			0				
13				元			0				
				2			0				
				3			0				
14				元			0				
				2			0				
				3			0				
15				元			0				
				2			0				
				3			0				
16				元			0				
				2			0				
				3			0				
17				元			0				
				2			0				
				3			0				
			合計	元	34,407,724	5,475,000	39,882,724				
				2	59,186,750	5,175,000	64,361,750				
				3	85,151,000	5,550,000	90,701,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

公園施設長寿命化に基づき、市民が安全・安心して公園が利用できるよう計画的に公園施設の更新・修繕を図るためには、安定した予算確保が必須になります。なお、令和3年度は令和2年度に引き続き、美濃市運動公園児童広場安全安心対策事業により、バリアフリー化や長寿命化対策を行ったため、事業費が増加する見込みです。また、耐震診断費等補助事業は、耐震補強工事が2件、ブロック塀等撤去費が6件と昨年より多く見込んでいるため、事業費が増加する見込みです。
耐震診断費等補助事業は、地震による人的被害や経済的被害を軽減し、地震に強いまちづくりを推進するために必要な事業です。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

（評価対象年度：令和 年度）

課名	42 都市整備課
施策名	(30) 都市計画及び人口対策
施策の目指すもの （目的）	地域の特性に適した合理的な土地利用や総合的計画的な住宅施策を推奨することによって人口流出防止及び移住を促し、人口の維持を図ります。
総合計画における 関連施策	71適正な土地利用の推進、73新市街地の形成、82美濃市らしい良好な住まい・住環境の整備、、83適正な公営住宅の維持管理、84限界集落の研究と対策、132協働活動拠点の整備
目標（評価対象年度）	地域の土地利用に合った都市計画道路、用途地域の見直し、歴史的風致維持向上計画の重点区域での歴史的風致関連事業を推進します。空家対策については、令和3年4月に空家等対策計画を改定し、空家等対策協議会を通じて危険空家の所有者に撤去等の改善を求める等努めていきます。 健康文化交流センター（仮称市民わくわくふれあいセンター）は令和3年3月に完成し、事業が予定どおり完了しました。

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 （目標値）	令和3年度目標値	令和12年度目標値
土地区画整理着手件数	地区	7	7	8	9
			(7)		
移住者人数	人	17	13	20	30
NPO法人(美濃のすまいづくり)を通じた移住人数			(20)		

3 施策コスト

（単位：円）

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	769,686,106	1,159,828,298	107,977,300
概算人件費	27,075,000	22,950,000	27,600,000
合計（施策総事業費）	796,761,106	1,182,778,298	135,577,300

4 達成状況(評価)

本年度は、昨年度に引き続き、土地区画整理事業の工事が着工されたことにより、事業費が増加したため、補助金が増額となりました。また、健康文化交流センター（仮称市民わくわくふれあいセンター）の建設事業は令和2年度末に完了しました。
移住・定住者の空家家の利活用については、NPO法人美濃のすまいづくりに相談窓口を委託していますが、地域間競争が激しいため、申し込みが少なく、目標値に達しませんでした。

5 課題（環境変化を踏まえて）

今後、危険空き家が増加していくことが予想されるため、空家等対策協議会で協議を行い、特定空家を認定し、撤去等の措置を強化していきます。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	生櫛土地区画整理事業、吉川土地区画整理事業が円滑に実施できるよう技術的支援をします。また、大矢田・極楽寺土地区画整理組合について、令和3年5月に設立し、積極的に支援をしていきます。 空き家対策事業の推進の核として、NPO法人美濃のすまいづくりが、空き家への移住を推進、サポートする体制を強化します。危険空き家の所有者に現状を説明し、引き続き適切な管理をするよう指導していきます。
優先度の考え方	土地区画整理事業は、関係者に様々な利害関係があるので、円滑に事業が推進できるよう十分な調整、技術的指導が必要です。空き家対策事業は、様々な経験を重ねることによるノウハウの蓄積と信用力の構築、幅広いネットワークの形成による関係機関の協力が必要なため、長期間の継続が必要です。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度			
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			妥当性 A~D		3年度	4年度		
		指標名(単位)	元実績 2実績 3計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	4	都市計画関連事業		元		8,118,541	4,800,000	12,918,541	-	継続		
				2	14,291,833	4,800,000	19,091,833					
				3	25,429,300	4,800,000	30,229,300					
2	5	生櫛土地区画整理事業補助事業	土地区画整理事業区域全体面積に対する実施工事面積(ha)	1.16	元	7,910,000	3,675,000	11,585,000	A	継続	○	○
				2.94	2	15,193,700	3,675,000	18,868,700				
				6.24	3	29,520,000	3,675,000	33,195,000				
3	6	吉川土地区画整理事業補助事業	区画整理事業区域全体面積に対する実施施工工事面積(ha)	2.12	元	6,962,000	3,675,000	10,637,000	A	継続	○	○
				2.12	2	33,657,800	3,675,000	37,332,800				
				2.12	3	1,520,000	3,675,000	5,195,000				
4	15	大矢田・極楽寺土地区画整理事業補助事業	土地区画整理事業全体事業費に対する累計決算額(千円)	0	元	0	0	0	A	継続	○	○
				0	2	0	0	0				
				1,518,000	3	9,800,000	2,400,000	12,200,000				
5	7	美濃市らしい住まいづくり推進事業	移住人数	0.0	元	0	525,000	525,000	A	継続		
				12.0	2	7,216,000	450,000	7,666,000				
				4.0	3	2,000,000	750,000	2,750,000				
6	8	賃貸共同住宅等建築奨励補助事業	供給室数(案)	0.0	元	0	300,000	300,000	A	継続		
				0.0	2	0	225,000	225,000				
				4.0	3	0	600,000	600,000				
7	9	優良住宅敷地供給促進補助事業	宅地区画数(区画)	11.0	元	5,500,000	300,000	5,800,000	A	継続		
				0.0	2	0	300,000	300,000				
				6.0	3	2,000,000	975,000	2,975,000				
8	10	新婚世帯支援事業	新規補助世帯数(世帯)	7.0	元	3,095,000	1,425,000	4,520,000	A	継続		
				17.0	2	3,286,000	1,200,000	4,486,000				
				26.0	3	6,350,000	900,000	7,250,000				
9	11	公営住宅維持管理事業	管理戸数	254.0	元	28,418,000	7,050,000	35,468,000	-	継続	○	○
				254.0	2	35,552,249	4,425,000	39,977,249				
				254.0	3	27,080,000	4,050,000	31,130,000				
10	12	住宅対策事業	空き家に移住した世帯人数	17.0	元	2,351,271	3,900,000	6,251,271	A	継続	○	○
				13.0	2	3,696,400	2,775,000	6,471,400				
				20.0	3	4,278,000	5,775,000	10,053,000				
11	14	市民わくわくふれあいセンター整備事業		元	707,331,294	1,425,000	708,756,294	A	完了	-	-	
				2	1,046,934,316	1,425,000	1,048,359,316					
				3	0	0	0					
12				元			0					
				2			0					
				3			0					
13				元			0					
				2			0					
				3			0					
14				元			0					
				2			0					
				3			0					
15				元			0					
				2			0					
				3			0					
16				元			0					
				2			0					
				3			0					
17				元			0					
				2			0					
				3			0					
				合計	元	769,686,106	27,075,000	796,761,106				
					2	1,159,828,298	22,950,000	1,182,778,298				
					3	107,977,300	27,600,000	135,577,300				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

吉川土地区画整理事業の完了、生櫛土地区画整理事業の継続及び大矢田・極楽寺土地区画整理事業の新規事業化について、土地区画整理組合に対し技術的支援をしていきます。
公営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅の大規模改修を実施し、ライフサイクルコストを節減するよう進めます。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 2 年度)

課名	43 上下水道課
施策名	(31) 安全な水道水の供給と安定経営
施策の目指すもの (目的)	安全でおいしい水の供給、安定した給水の確保、経営の健全化を図ります。
総合計画における 関連施策	85安全な水道水の供給と安定経営
目標（評価対象年度）	漏水調査を早期に実施し修繕することで有収率を高めます。

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 (目標値)	令和3年度目標値	令和12年度目標値
有収率(簡易水道)	%	-	-	-	-
年間有収水量/年間配水量			(-)		
有収率(上水道)	%	71	71.6	75	90
年間有収水量/年間配水量			(75)		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	76,756,945	81,679,578	94,849,000
概算人件費	13,050,000	13,500,000	15,900,000
合計（施策総事業費）	89,806,945	95,179,578	110,749,000

4 達成状況(評価)

施策指標である有収率は、令和2年度はわずかに上昇したが目標は達成できませんでした。
要因は、有収率の低い簡易水道事業の統合及び、老朽化に伴う給水管の漏水の多発によるものと考えられます。

5 課題（環境変化を踏まえて）

有収率を向上させるため漏水調査を実施していますが、漏水箇所の発見には時間も要し、早期発見が難しく修繕に多額の費用を要します。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	漏水調査の予算を増額するなどして、漏水量を減らします。
優先度の考え方	平成29年度から簡易水道事業統合により上水道事業の一本化となりました。特に有収率の低い簡易水道区域における漏水調査の実施により、早期修繕を行い、有収率の向上を図ります。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	元実績 2実績 3計画	事業費(円)			妥当性 A~D		3年度	4年度	
				年度	直接事業費	概算人件費					合計
1	1	簡易水道施設・設備整備事業	事業の進捗率(%)	元			0	-	統合		
				2			0				
				3			0				
2	2	簡易水道維持管理事業		元			0	-	統合		
				2			0				
				3			0				
3	3	上水道施設・設備整備維持管理事業		元	76,756,945	13,050,000	89,806,945	-	継続	○	○
				2	81,679,578	13,500,000	95,179,578				
				3	94,849,000	15,900,000	110,749,000				
4				元			0				
				2			0				
				3			0				
5				元			0				
				2			0				
				3			0				
6				元			0				
				2			0				
				3			0				
7				元			0				
				2			0				
				3			0				
8				元			0				
				2			0				
				3			0				
9				元			0				
				2			0				
				3			0				
10				元			0				
				2			0				
				3			0				
11				元			0				
				2			0				
				3			0				
12				元			0				
				2			0				
				3			0				
13				元			0				
				2			0				
				3			0				
14				元			0				
				2			0				
				3			0				
15				元			0				
				2			0				
				3			0				
16				元			0				
				2			0				
				3			0				
17				元			0				
				2			0				
				3			0				
				合計	元	76,756,945	13,050,000	89,806,945			
					2	81,679,578	13,500,000	95,179,578			
					3	94,849,000	15,900,000	110,749,000			

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

今後、人口減少に伴い水道料金収入の増加が見込めない中において、有収率の向上は最重要課題です。よって、本管及び給水管の漏水調査としての予算の増額が必要です。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 年度)

課名	43	上下水道課
施策名	(32)	公共下水道・農業集落排水事業経営安定化の推進
施策の目指すもの (目的)	市民が、衛生的で快適な生活が出来るよう、下水道整備を推進します。	
総合計画における 関連施策	87公共下水道・農業集落排水事業経営安定化の推進	
目標（評価対象年度）	施設の早めの点検により修繕費を抑え、施設の延命を進めていきます。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 (目標値)	令和3年度目標値	令和12年度目標値
有収率(農業集落排水)	%	93	88.5	90	95
年間有収水量/年間総処理 水量			(93)		
有収率(公共下水道)	%	78	75.3	78	85
年間有収水量/年間総処理 水量			81		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	376,614,764	281,309,930	298,958,000
概算人件費	25,500,000	21,000,000	23,100,000
合計（施策総事業費）	402,114,764	302,309,930	322,058,000

4 達成状況(評価)

成果指標である有収率は、不明水の流入が多く目標を達することができませんでした。また、予期せぬ設備故障の発生により修繕費用の抑制には繋がっていませんでしたが、計画的な設備更新を進めることができました。

5 課題（環境変化を踏まえて）

管渠からの不明水流入が多い公共下水道の有収率の低下を防ぐため、調査、修繕が必要ですが、範囲が広く調査に多額の費用を要します。また、農業集落排水についても予期せぬ修繕も発生し、多額の費用を要します。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	不明水調査を実施し、不明水の流入量を減らします。
優先度の考え方	公共下水道は、不明水の流入が多く、有収率が低くなっています。よって、不明水調査を実施し、修繕を行うことで不明水の流入を減少させ有収率を向上させます。また、農業集落排水は、計画的な施設の点検整備を実施し、修繕費を抑えながら延命を図っていきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	元実績 2実績 3計画	年度	事業費(円)					3年度	4年度	
					直接事業費	概算人件費	合計					
1	4	農業集落排水整備事業	事業の進捗率(%)	40.1	元	1,668,000	1,125,000	2,793,000	—	継続		
				74.1	2	2,461,800	1,125,000	3,586,800				
				100	3	1,875,000	1,650,000	3,525,000				
2	5	農業集落排水施設維持管理事業		元		79,164,262	6,825,000	85,989,262	—	継続	◎	◎
				2	82,196,374	6,900,000	89,096,374					
				3	83,997,000	7,650,000	91,647,000					
3	6	下水道施設維持管理事業		元		188,143,242	6,900,000	195,043,242	—	継続	○	○
				2	191,209,056	6,900,000	198,109,056					
				3	206,186,000	7,650,000	213,836,000					
4	7	下水道建設事業	事業の進捗率(%)	49.5	元	8,639,260	5,325,000	13,964,260	—	継続		
				73.9	2	6,442,700	5,325,000	11,767,700				
				100	3	6,900,000	5,325,000	12,225,000				
5	8	下水道浄化センター建設事業	事業の進捗率(%)	100.0	元	99,000,000	5,325,000	104,325,000	—	継続		
				100.0	2	0	750,000	750,000				
				100.0	3	0	850,000	850,000				
6				元				0				
				2				0				
				3				0				
7				元				0				
				2				0				
				3				0				
8				元				0				
				2				0				
				3				0				
9				元				0				
				2				0				
				3				0				
10				元				0				
				2				0				
				3				0				
11				元				0				
				2				0				
				3				0				
12				元				0				
				2				0				
				3				0				
13				元				0				
				2				0				
				3				0				
14				元				0				
				2				0				
				3				0				
15				元				0				
				2				0				
				3				0				
16				元				0				
				2				0				
				3				0				
17				元				0				
				2				0				
				3				0				
				合計	元	376,614,764	25,500,000	402,114,764				
					2	282,309,930	21,000,000	303,309,930				
					3	298,958,000	23,125,000	322,083,000				

8 補足（予算の増額（減額）が必要な場合にはその理由を記載する。）

公共下水道においては、特に有収率を高める必要があります。そのためには、不明水調査を実施し修繕を行うため、予算の増額が必要です。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 年度)

課名	51	教育総務課
施策名	(33)	教育環境整備の推進
施策の目指すもの (目的)	児童生徒がいいきと学べる教育環境の維持及び向上を目指し、創造力を豊かに育む環境づくりを行います。	
総合計画における 関連施策	42学校規模の適正化と教育環境の整備、44創造力を豊かにする教育の推進、46学校給食の充実、47児童・生徒・保護者への相談体制強化	
目標（評価対象年度）	ICT社会に対応した教育を進めるため、小中学校にタブレット等を整備します。また、児童生徒に一層の安全・安心な給食を提供できるよう、新たな学校給食センターの施設整備を進めます。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 (目標値)	令和3年度目標値	令和12年度目標値
コンピューターを活用して授業できる教職員の割合	%	95	95 (97)	100	100
一人当たりの蔵書冊数	冊	51	53 (43)	52	52
大規模改造改修を実施した割合	%	14	14 (14)	14	30
老朽化が進む小中学校7校における校舎の大規模な改修を実施した割合					

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	324,179,726	380,380,862	798,398,000
概算人件費	15,225,000	10,875,000	14,850,000
合計（施策総事業費）	339,404,726	391,255,862	813,248,000

4 達成状況(評価)

スクールバスは、運行管理を公共交通事業者に委託することにより安全運行がされています。新型コロナウイルス感染症対策として、車内の光触媒コーティングを施工したほか、効率的な運行をするため、新しい待機場所を整備しました。
全児童生徒用に学習者用端末を整備し、GIGAスクールの環境を整えることができました。
学校施設改修はコストダウンを図りながら実施していますが、経年による劣化が進み、修繕箇所が年々増加しています。
遠距離通学助成及び就学支援は、要綱等に基づいて援助が必要な児童生徒に実施しました。学校図書館においては、児童生徒や教員からの要望を把握しながら計画的に蔵書しました。学校給食は、安全で安心な給食提供のために衛生管理を徹底しました。また、新学校給食センター建設に向け、基本実施設計を委託しました。

5 課題（環境変化を踏まえて）

スクールバスは経年劣化による故障頻度が高くなっているため、児童生徒数を考慮しつつ車両の更新をする必要があります。
学習者用端末が整備されICT教育の幅が広がったことにより、今後は効果的な活用方法を考えていく必要があります。
小中学校の施設及び設備は、全体的に老朽化が著しく進んでいることから、抜本的な改修を実施していく必要があります。また、大規模改修については国予算等の関係から補助金が全国的に採択され難い状況にあります。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	新たな学校給食センターの建設事業を着実に進め、より一層安全・安心な給食を提供します。 学習者用端末が整備されICT教育の幅が広がった一方で、より効果的な授業を行うための活用方法を考えていきます。
優先度の考え方	学校給食衛生管理基準等の法令等に適合した安全で安心においしく、また、アレルギー対策等、学校のニーズに即した学校給食を提供する学校給食施設の整備を進めていきます。 ICT支援員の配置により、子どもたちの情報教育を進めていきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	元実績 2実績 3計画	事業費(円)			妥当性 A~D		3年度	4年度	
				年度	直接事業費	概算人件費					合計
1	1	児童・生徒送迎(スクールバス)事業		元	30,250,800	1,125,000	31,375,800	-	継続		
				2	46,475,422	900,000	47,375,422				
				3	30,717,000	1,350,000	32,067,000				
2	2	教育用コンピューター関係事業	コンピューターを活用して授業できる教職員の割合(%)	95	元	40,364,605	2,625,000	42,989,605	A	継続	
				95	2	130,111,264	1,275,000	131,386,264			
				100	3	65,624,000	1,725,000	67,349,000			
3	3	小中学校施設改修事業		元	81,062,354	2,400,000	83,462,354	-	継続		
				2	23,110,757	1,125,000	24,235,757				
				3	6,036,000	1,725,000	7,761,000				
4	6	遠距離通学助成事業		元	1,621,030	225,000	1,846,030	-	継続		
				2	1,497,020	225,000	1,722,020				
				3	1,877,000	450,000	2,327,000				
5	8	図書購入事業	一人当たりの蔵書冊数(冊)	100	元	1,677,442	225,000	1,902,442	A	継続	
				103	2	1,648,215	75,000	1,723,215			
				100	3	1,649,000	375,000	2,024,000			
6	9	学校給食センター運営事業		元	144,984,083	6,525,000	151,509,083	-	継続	◎	◎
				2	160,334,061	6,075,000	166,409,061				
				3	664,136,000	7,575,000	671,711,000				
7	10	就学支援事業		元	24,219,412	2,100,000	26,319,412	-	継続		
				2	17,204,123	1,200,000	18,404,123				
				3	28,359,000	1,650,000	30,009,000				
8				元			0				
				2			0				
				3			0				
9				元			0				
				2			0				
				3			0				
10				元			0				
				2			0				
				3			0				
11				元			0				
				2			0				
				3			0				
12				元			0				
				2			0				
				3			0				
13				元			0				
				2			0				
				3			0				
14				元			0				
				2			0				
				3			0				
15				元			0				
				2			0				
				3			0				
16				元			0				
				2			0				
				3			0				
17				元			0				
				2			0				
				3			0				
				合計	元	324,179,726	15,225,000	339,404,726			
					2	380,380,862	10,875,000	391,255,862			
					3	798,398,000	14,850,000	813,248,000			

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

教育用コンピューター関係事業は、令和2年度に小中学校内LAN工事及び学習者用端末の導入が完了したため、予算が減額となります。
 学校給食センター運営事業は、新センター建設工事に伴う費用を見込んでいたため予算の増額が必要です。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 年度)

課名	52	学校教育課
施策名	(34)	ふるさと教育、学校教育の充実
施策の目指すもの (目的)	関係機関と連携したきめ細かな指導・相談体制の整備と特色ある学校づくりを推進し、ふるさと美濃を愛するたくましい子どもを育成できる教育内容の充実を目指します。	
総合計画における 関連施策	43基礎学力と基礎体力の向上、45ふるさと(人と郷土を大切に)教育の推進、47児童・生徒・保護者への相談体制強化	
目標 (評価対象年度)	少人数非常勤講師を配置し、一人一人へのきめ細かな指導と特色ある学校づくりを進めます	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 (目標値)	令和3年度目標値	令和12年度目標値
少人数指導非常勤講師配置人数	人	11	11 (11)	11	8

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	57,138,149	91,106,090	98,055,000
概算人件費	2,775,000	2,025,000	2,325,000
合計 (施策総事業費)	59,913,149	93,131,090	100,380,000

4 達成状況(評価)

各学校に非常勤講師を配置することで、習熟度別少人数指導など一人一人に応じたきめ細かな指導が定着してきています。小学校にも外国人英語指導助手を配置したことで、児童がネイティブの英語に触れる機会となっています。地域を教材にし、地域の人々から学ぶ体験活動を積極的に取り入れた特色ある学校づくりを進めたことで、児童生徒がふるさとに誇りと愛着をもって学習したり地域で活動したりしています。支援を要する児童生徒がいる学校に教員補助員を配置したことで、個々の教育的ニーズに合わせた支援が可能となり、落ち着いて学習できています。相談員を配置したことで、別室登校や不登校の児童生徒に寄り添った支援ができています。

5 課題 (環境変化を踏まえて)

今後、児童生徒数の減少に伴い、学級数が減少する分、一学級あたりの児童生徒数が増加することが想定されるので、現状数の非常勤講師の確保は必須です。また、近年、通常学級に在籍する特別に支援を要する児童生徒が増加しているため、それに伴い教員補助員の配置数を確保する必要があります。

6 来年度の目標 (優先度の考え方)

目標	児童生徒一人一人へのきめ細やかな指導を行うために、現状数の非常勤講師の確保は必須です。また、通常学級において特別な支援を要する児童生徒が増加しているため、特別支援員を配置する必要があります。
優先度の考え方	少人数指導非常勤講師の配置は、学びの集団規模を小さくできることから、望ましい学習集団を育成することや習熟度別授業を実施することが可能となり、より個の学習状況に対応したり学習意欲を高めたりできるようになります。特別支援員の配置は、特別に支援を必要とする児童生徒に個別に寄り添うことで、一斉授業の中で個々の教育的ニーズに合わせた支援を行うことが可能になり、困り感により学習につまずきを生じている児童生徒の学力の向上や、自立につながります。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等		事業費(円)			3年度			4年度		
		指標名(単位)	元実績 2実績 3計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計	
1	2	少人数指導等教育推進事業	配置人数(人)	11	元	22,374,306	300,000	22,674,306	A	継続	◎	◎
				11	2	60,295,000	300,000	60,595,000				
				11	3	63,450,000	375,000	63,825,000				
2	4	小中学校教員補助員設置事業	特別支援員配置人数(人)	13	元	18,547,846	300,000	18,847,846	A	継続	○	○
				13	2	20,563,000	300,000	20,863,000				
				14	3	23,200,000	525,000	23,725,000				
3	5	和紙教育振興事業	紙漉き体験率(%)	99	元	438,350	75,000	513,350	A	継続		
				100	2	456,800	75,000	531,800				
				100	3	477,000	75,000	552,000				
4	6	子どもいきいき学校づくり事業	地域人材・素材を活用学校数(校)	7	元	3,723,304	375,000	4,098,304	A	継続		
				7	2	2,806,148	375,000	3,181,148				
				7	3	3,400,000	375,000	3,775,000				
5	7	土幌町フレンドシップ交流事業補助経費	参加人数(人)	99	元	8,069,819	1,200,000	9,269,819	A	継続		
				0	2	20,000	375,000	395,000				
				0	3	20,000	375,000	395,000				
6	8	ほほえみ登校推進事業	通室回数(回)	175.0	元	1,156,621	300,000	1,456,621	A	継続	○	○
				261.0	2	3,858,664	300,000	4,158,664				
					3	4,092,000	300,000	4,392,000				
7	9	心の教室相談員設置事業	相談活動時間数(時間)	20	元	2,827,903	225,000	3,052,903	A	継続	○	○
				20	2	3,106,478	300,000	3,406,478				
				20	3	3,416,000	300,000	3,716,000				
8					元			0				
					2			0				
					3			0				
9					元			0				
					2			0				
					3			0				
10					元			0				
					2			0				
					3			0				
11					元			0				
					2			0				
					3			0				
12					元			0				
					2			0				
					3			0				
13					元			0				
					2			0				
					3			0				
14					元			0				
					2			0				
					3			0				
15					元			0				
					2			0				
					3			0				
16					元			0				
					2			0				
					3			0				
17					元			0				
					2			0				
					3			0				
				合計	元	57,138,149	2,775,000	59,913,149				
					2	91,106,090	2,025,000	93,131,090				
					3	98,055,000	2,325,000	100,380,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

学習指導の工夫改善に取り組むため、少人数指導員及び英語指導助手等を配置します。会計年度任用職員を任用するため前年度よりも増額となります。
 新型コロナウイルス感染症対策のため、新しい生活様式で実施可能な土幌町フレンドシップ交流事業の在り方を検討する必要があることから、予算額の見直しが必要となります。ほほえみ登校推進事業については、年により通室生が変わるため通室生の状況に合わせた頻度となりますので、前年度比が大きく変わることもあります。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 年度)

課名	52	学校教育課
施策名	(35)	学校における人権同和教育の推進
施策の目指すもの (目的)	人権への正しい理解と人権意識の高揚を育むために人権教育を推進します。	
総合計画における 関連施策	49人権同和教育の推進	
目標（評価対象年度）	人権教育研修会や私のメッセージ展への参加を促し、市民の人権意識・人権感覚を高めます。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 (目標値)	令和3年度目標値	令和12年度目標値
私のメッセージ展への参加 作品数	点	1,334	1,177	1,340	-
			(1,364)		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	469,200	470,000	394,000
概算人件費	375,000	375,000	375,000
合計（施策総事業費）	844,200	845,000	769,000

4 達成状況(評価)

児童生徒、家庭、地域に対して、講演会や私のメッセージ展、学校便り等の啓発活動を積極的に行い、家庭・地域の理解と協力を得ることができました。学校の管理職や人権教育担当者が校外研修を受け、それをもとに校内研修を実施し、教職員の人権感覚を磨き、人権意識の高揚をはかることができました。人権教育指導資料「同和問題学習」を活用した授業実践が増え、人権への正しい理解が深まりつつあります。
児童生徒数の減少を加味した目標設定になっておらず、達成することができていません。今後、目標値を見直します。

5 課題（環境変化を踏まえて）

児童生徒に対する学習活動やその内容と、家庭や地域に対する啓発活動との関連を一層強くしていく必要があります。（学校を中心とした地域ぐるみの人権教育の推進）

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	児童生徒、家庭、地域が、私のメッセージ展や講演会に一層参加できるように、啓発活動を工夫します。
優先度の考え方	各校において、人権コーナーを設けた学校便りの発行や、懇談会で私のメッセージ展のPRを行うなどして、地域や家庭で人権に関わる話題が生まれるような地域ぐるみの人権教育を推進していきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	元実績 2実績 3計画	年度	事業費(円)				妥当性 A~D	3年度	4年度
					直接事業費	概算人件費	合計				
1	10	人権教育推進事業	「私のメッセージ展」への参加 作品数(点)	1,334	元	469,200	375,000	844,200	A	継続	
				1,177	2	470,000	375,000	845,000			
				1,340	3	394,000	375,000	769,000			
2				元				0			
				2				0			
				3				0			
3				元				0			
				2				0			
				3				0			
4				元				0			
				2				0			
				3				0			
5				元				0			
				2				0			
				3				0			
6				元				0			
				2				0			
				3				0			
7				元				0			
				2				0			
				3				0			
8				元				0			
				2				0			
				3				0			
9				元				0			
				2				0			
				3				0			
10				元				0			
				2				0			
				3				0			
11				元				0			
				2				0			
				3				0			
12				元				0			
				2				0			
				3				0			
13				元				0			
				2				0			
				3				0			
14				元				0			
				2				0			
				3				0			
15				元				0			
				2				0			
				3				0			
16				元				0			
				2				0			
				3				0			
17				元				0			
				2				0			
				3				0			
				合計	元	469,200	375,000	844,200			
					2	470,000	375,000	845,000			
					3	394,000	375,000	769,000			

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 年度)

課名	53	人づくり文化課
施策名	(36)	生涯学習・青少年健全育成・人権教育の推進
施策の目指すもの (目的)	市民の学習活動を支援し、「生きがい」や「自己実現」を促進するとともに、学習の成果を活かした豊かな地域社会の実現を目指します。	
総合計画における 関連施策	8家庭・地域における青少年教育の充実・支援、49人権同和教育の推進、50生涯学習振興と環境整備、52図書館事業の充実、53公民館事業の充実	
目標（評価対象年度）	各種サービス内容のレベルアップにより、利用者数の増加を目指します。 様々な市民ニーズに対応した多くのソフト事業を展開し、各事業を効果的な内容にしていきます。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 (目標値)	令和3年度目標値	令和12年度目標値
中央公民館生涯学習講座 参加延べ人数	人	1,832	1,910	1,910	2000
生涯学習講座への参加延 べ人数			(2,500)		
子ども教室の参加人数	人	1,317	784	800	1500
放課後や土日等の活動の 参加人数			(1,400)		
人権問題市民啓発講演会 参加人数	人	230	286	240	600
人権問題市民啓発講演会 への参加人数			(240)		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	72,529,530	73,315,693	59,367,000
概算人件費	25,575,000	23,925,000	17,775,000
合計（施策総事業費）	98,104,530	97,240,693	77,142,000

4 達成状況(評価)

生涯学習講座は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、当初予定していた19講座のうち、6講座が中止となったことや、1講座あたりの申込者数が減少したことにより、全体的に受講者数が減少しました。
地域住民の参画を得ながら放課後等の子どもの居場所づくりを目的とした「放課後子ども教室」を3校区で「土曜の教育活動」を7地区の公民館で実施し、児童・保護者からは概ね好評をいただきましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から「放課後子ども教室」の開始時期を例年より遅らせたため、参加人数が減少しました。
人権問題市民啓発講演会は、前年度の参加者アンケート結果等を参考に講演内容等を計画しており、参加人数の増加に努めており、参加人数は増加し、目標人数を上回りました。

5 課題（環境変化を踏まえて）

中央公民館生涯学習講座は市民の希望に沿った内容になるよう計画するとともに、開講時間・日程等についても参加しやすい環境づくりが必要です。
青少年健全育成事業では、市民総参加型の活動を展開していくため、組織の強化が必要です。
子どもの居場所づくりに関しては、地域サポーター体制の充実が必要です。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	青少年健全育成事業では、市民のつどいをより市民にとって身近に感じられるような内容にしていきます。中央公民館の生涯学習講座は、市民のニーズや効果を十分に反映させた日程・内容にしていきます。 また、子どもの居場所づくりとして開催した3事業を地域の方々と協働して進めるとともに、事業の拡大(放課後子ども教室の他校区での開設等)を進めます。
優先度の考え方	子どもたちが安心して放課後等の時間を有意義に過ごせる事業や、地域との繋がりを深められるような活動を実施していきます。 公民館では、地域の祭り、スポーツ大会等世代を超えて参加できる行事を通し地域の「絆」「コミュニティづくり」を目指します。 また、図書館では、読み聞かせ会・はじめまして絵本などの事業により本と触れ合う機会を設け、「読書の喜び」「本から学ぶ」ことを生み出す読書活動を推進します。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	元実績 2実績 3計画	事業費(円)			妥当性 A~D		3年度	4年度	
				年度	直接事業費	概算人件費					合計
1	1	家庭教育推進事業	家庭教育学級の学級生参加率(%)	69.5	元	373,559	2,925,000	3,298,559	A	継続	
				2.0	2	260,400	2,250,000	2,510,400			
				70	3	401,000	2,250,000	2,651,000			
2	2	青少年健全育成事業	子ども育成講演会及び市民のつどい出席者数(人)	350	元	1,218,850	6,375,000	7,593,850	A	継続	
				0	2	1,300,900	6,225,000	7,525,900			
				500	3	1,218,000	6,225,000	7,443,000			
3	3	勤労青少年ホーム施設管理事業	利用述べ人員(人)	8,858	元	1,641,703	150,000	1,791,703	A	継続	
				3,798	2	2,877,569	150,000	3,027,569			
				0	3	0	0	0			
4	4	人権教育・啓発推進事業	人権問題市民啓発講演会参加人数(人)	230	元	566,796	900,000	1,466,796	A	継続	
				286	2	432,109	300,000	732,109			
				240	3	657,000	300,000	957,000			
5	5	梅山大学活動事業	学生数(人)	191	元	170,280	825,000	995,280	A	継続	
				154	2	162,964	825,000	987,964			
				154	3	442,000	450,000	892,000			
6	6	生涯学習推進事務事業	子ども教室の参加人数(人)	1,317	元	15,547,655	3,000,000	18,547,655	A	継続	◎
				784	2	17,800,889	2,700,000	20,500,889			
				800	3	8,501,000	2,700,000	11,201,000			
7	7	図書館運営事業	貸出冊数(冊)	73,264	元	25,541,812	1,350,000	26,891,812	A	継続	
				112,128	2	29,677,238	1,425,000	31,102,238			
				80,000	3	28,126,000	1,425,000	29,551,000			
8	8	成人式開催事業	成人式出席者数(人)	181	元	378,787	2,325,000	2,703,787	A	継続	
				165	2	346,437	2,700,000	3,046,437			
				200	3	453,000	1,575,000	2,028,000			
9	9	中央公民館運営補助事業	生涯学習講座参加延べ人数(人)	1,832	元	11,760,367	3,075,000	14,835,367	A	継続	◎
				1,910	2	11,723,116	2,325,000	14,048,116			
				1,910	3	12,583,000	825,000	13,408,000			
10	10	市美術展事業	出展数(点)	114	元	291,961	2,325,000	2,616,961	A	継続	
				161	2	309,315	2,700,000	3,009,315			
				161	3	330,000	1,575,000	1,905,000			
11	11	地区公民館施設管理事業	地区公民館の自主事業数(事業)	115	元	15,037,760	2,325,000	17,362,760	A	継続	
				126	2	8,424,756	2,325,000	10,749,756			
				126	3	6,656,000	450,000	7,106,000			
12				元				0			
				2				0			
				3				0			
13				元				0			
				2				0			
				3				0			
14				元				0			
				2				0			
				3				0			
15				元				0			
				2				0			
				3				0			
16				元				0			
				2				0			
				3				0			
17				元				0			
				2				0			
				3				0			
				合計	元	72,529,530	25,575,000	98,104,530			
					2	73,315,693	23,925,000	97,240,693			
					3	59,367,000	17,775,000	77,142,000			

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

青少年健全育成事業は組織体制の見直しを行い、青少年健全育成活動の総合的な窓口として事業展開を図っていく必要があります。中央公民館運営補助事業は、市民ニーズを的確に捉えた生涯学習講座等を開設していく必要があります。令和2年度は、運動公園施設管理経費の予算を組み替えたため、勤労青少年ホーム施設管理経費の予算が増加しています。また、図書館、地区公民館の施設修繕を予定したことにより、予算が増額しています。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い地区公民館事業や放課後子ども教室などの各種事業が中止されたこととともない、令和3年度の予算が全体で約2割減少しています。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 年度)

課名	53	人づくり文化課
施策名	(37)	生涯スポーツの推進
施策の目指すもの (目的)	市民の誰もがスポーツに親しみ、健康や生きがいに寄与するため、各施設の充実やサポート体制の整備を進めます。	
総合計画における 関連施策	54生涯スポーツの振興と環境整備、55スポーツ団体と指導者の育成、56競技スポーツの支援	
目標（評価対象年度）	スポーツ推進委員のレベルアップをし、活発な活動を促します。これにより、市民だれもが気軽に参加できるスポーツを普及し、各種大会を通じ、生涯スポーツの振興を進めていきます。 多くの市民がスポーツに親しめるようにするとともに、競技力の向上を目指します。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 (目標値)	令和3年度目標値	令和12年度目標値
研修会参加人数	人	60	16	70	100
スポーツ推進委員の研修会 参加延べ人数			(70)		
参加者数	人	236	194	250	300
各種体育大会の参加延べ 人数			(250)		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	60,597,407	41,243,517	38,923,000
概算人件費	12,300,000	11,700,000	1,140,000
合計（施策総事業費）	72,897,407	52,943,517	40,063,000

4 達成状況(評価)

スポーツ推進委員の研修会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から多くが中止となり、年間の参加者数は減少しました。市民ペタンク、ゴルフ大会に合わせて教室を開催しました。ねんりんピック2020岐阜大会開催に向けての準備を行いました。

5 課題（環境変化を踏まえて）

スポーツ施設が老朽化しているので、利用者の安全確保のため、優先順位をつけながら引き続き計画的な修繕等の維持管理を行っていく必要があります。各種体育大会の開催は、業務の効率化等を図るため外部委託をしています。参加延べ人数は新型コロナウイルス感染症の影響により目標値に対して実績値が下回っています。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	市民の健康づくりとスポーツに親しむ環境づくりを図るため、スポーツ推進委員による軽スポーツ講習会や、体育協会による市民大会、ツアー・オブ・ジャパン美濃ステージの開催など、大会の運営方法を見直ししながら、普及啓発を進めます。また、老朽化しているスポーツ関連施設の計画的な修繕等、維持管理を行います。
優先度の考え方	老朽化したスポーツ施設は、利用者の安全を最優先に計画的に修繕を実施していき、特に緊急度の高いものについては優先的に修繕等を行います。このうち市民プールについては特に劣化が著しく、オープンするためには大規模なリニューアル工事が必要となります。このため美濃市民プール検討委員会を開催し、令和2年度以降利用を休止しています。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度		
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	元実績 2実績 3計画	事業費(円)			年度			3年度	4年度	
				直接事業費	概算人件費	合計						
1	12	市体育館施設管理事業	年間利用者数(人)	25,921	元	8,091,949	825,000	8,916,949	A	継続		
				16,829	2	4,608,595	900,000	5,508,595				
				30,000	3	3,112,000	900,000	4,012,000				
2	13	各地区グラウンド施設管理事業	年間利用者数(人)	8,607	元	1,460,310	825,000	2,285,310	A	継続		
				6,528	2	1,227,375	900,000	2,127,375				
				10,000	3	1,389,000	900,000	2,289,000				
3	14	和紙の里スポーツ広場施設管理事業	年間利用者数(人)	10,647	元	5,222,792	825,000	6,047,792	A	継続		
				6,568	2	6,198,075	900,000	7,098,075				
				13,000	3	11,072,000	900,000	11,972,000				
4	15	運動公園施設管理事業	年間利用者数(人)	23,478	元	10,712,367	825,000	11,537,367	A	継続	◎	◎
				18,125	2	14,896,851	900,000	15,796,851				
				25,000	3	9,390,000	900,000	10,290,000				
5	16	台山ヒロック施設管理事業	年間利用者数(人)	11,324	元	646,367	825,000	1,471,367	A	継続		
				11,288	2	577,728	900,000	1,477,728				
				12,000	3	716,000	900,000	1,616,000				
6	17	市民プール施設管理事業	年間利用者数(人)	6,113	元	11,331,893	825,000	12,156,893	A			
				0	2	631,305	900,000	1,531,305				
				0	3	483,000	0	483,000				
7	18	夜間学校開放施設管理事業	年間利用者数(人)	34,541	元	250,000	825,000	1,075,000	A	継続		
				26,252	2	250,000	900,000	1,150,000				
				40,000	3	359,000	900,000	1,259,000				
8	19	体育施設改修等事業	年間利用者数(人)	132,209	元	2,211,034	825,000	3,036,034	A	継続		
				94,528	2	3,453,560	1,125,000	4,578,560				
				105,000	3	1,000,000	1,725,000	2,725,000				
9	21	スポーツ推進委員活動事業	研修会参加人数(人)	60	元	1,624,722	975,000	2,599,722	A	継続		
				16	2	977,048	900,000	1,877,048				
				70	3	1,941,000	900,000	2,841,000				
10	22	各種体育大会開催事業	参加者数(人)	236	元	1,338,103	825,000	2,163,103	A	継続		
				194	2	730,000	900,000	1,630,000				
				250	3	980,000	900,000	1,880,000				
11	23	体育協会補助事業	県民スポーツ大会参加者数(人)	89	元	1,394,000	825,000	2,219,000	A	継続		
				0	2	1,178,000	600,000	1,778,000				
				120	3	1,394,000	600,000	1,994,000				
12	24	スポーツ少年団活動補助事業	美濃市スポーツ少年団本部事業参加者数(人)	137	元	363,000	1,200,000	1,563,000	A	継続		
				29	2	363,000	975,000	1,338,000				
				150	3	363,000	975,000	1,338,000				
13	25	スポーツ振興事業	スポーツ施設利用者数(人)	69,330	元	6,150,870	825,000	6,975,870	A	継続		
				59,338	2	6,151,980	900,000	7,051,980				
				80,000	3	6,094,000	900,000	6,994,000				
14	26	ツアー・オブ・ジャパン美濃ステージ開催補助事業	観客数(人)	31,000	元	9,800,000	1,050,000	10,850,000	A	継続	○	○
				0	2	0	0	0				
				0	3	0	0	0				
15				元				0				
				2				0				
				3				0				
16				元				0				
				2				0				
				3				0				
17				元				0				
				2				0				
				3				0				
				合計	元	60,597,407	12,300,000	72,897,407				
					2	41,243,517	11,700,000	52,943,517				
					3	38,293,000	11,400,000	49,693,000				

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

ツアー・オブ・ジャパン美濃ステージ開催補助事業は、美濃市のPRに寄与するものとして、市民の理解を深めながら実施していく必要があります。体育施設改修等事業は、安全安心に、また快適に利用していただくために、緊急度の高いものから早急に実施していく必要があります。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

(評価対象年度：令和 年度)

課名	53	人づくり文化課
施策名	(38)	文化活動の促進
施策の目指すもの (目的)	地域に根ざした魅力ある歴史や文化活動を促進し、暮らしの潤いづくりと地域の活性化を進めます。	
総合計画における 関連施策	57文化芸術の振興と市民活動の支援、59国内・海外との文化交流の促進、60文化財の保護・保全と活用、58伝統文化・芸術等の保存と継承促進、62重要伝統的建造物群保存地区と周辺地区の保全	
目標（評価対象年度）	市民主体の文化活動を支援及び協力することにより、その活動を進展させ、それぞれの活動が有機的に繋がり、全ての団体のレベルアップを目指します。	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 (目標値)	令和3年度目標値	令和12年度目標値
市内人口に対する来館者、入場者数割合	%	127.4	36.8	100	150
文化会館の利用			(128)		

3 施策コスト

(単位：円)

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	113,549,559	112,598,664	105,822,000
概算人件費	16,830,000	18,225,000	18,375,000
合計（施策総事業費）	130,379,559	130,823,664	124,197,000

4 達成状況(評価)

文化会館では、指定管理者により市民への文化芸術活動の普及等が行われていますが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業数及び利用者数は減少しました。芸術文化協働推進事業においても同様にコロナの影響を受けましたが、市民・地域団体との協働による音楽やパフォーマンスを開催し、地域の活性化と市民の文化力を高めることができました。
オープンして3年目となった美濃和紙ミュージアムふくべの来館者数も、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、入館者が大きく減少しました。

5 課題（環境変化を踏まえて）

文化会館事業に関しては、有名芸能人等を招へいする自主事業など、一流の芸術文化に触れる機会の創出も大切ですが、芸術文化協働推進事業のように市民による歴史、文化、芸術活動を展開するため、発表の場や機会を市内全域に設けていく必要があります。
美濃和紙ミュージアムふくべは、より多くの方に来館していただくためのPR、定期的な展示の入れ替え等の工夫が必要です。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	市内に広がる芸能団体や音楽活動団体等が、それぞれの活動を展開しながら互いに連携・つながりを深め、技術向上が図られるよう、引き続き支援していきます。 美濃和紙用具ミュージアムふくべは、美濃和紙の里会館等の周辺施設とも連携を図りながら、積極的にPRしていきます。
優先度の考え方	洋楽やキッズダンスなどが一同に会する美濃ファンタスティックフェアや、舞踊や邦楽等の市民芸能大会など、それぞれの関係団体が発表会等を行っています。ジャンルにとらわれることなく、お互いの演奏や活動を楽しみ刺激しあい、向上していくような交流の機会を設けていきます。また、より多くの市民が楽しめるよう、PRをしていきます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報							妥当性 A~D	方向性	優先度				
	事務事業名	成果指標等 指標名(単位)	元実績 2実績 3計画	事業費(円)			年度			直接事業費	概算人件費	合計	3年度	4年度
				年度	直接事業費	概算人件費								
1	27	文化会館運営事業	市内人口に対する来館者、 入場者数割合(%)	127.4	元	49,155,295	450,000	49,605,295	A	継続	◎	◎		
				36.8	2	51,491,480	450,000	51,941,480						
				100	3	53,059,000	675,000	53,734,000						
2	28	芸術文化協働推進事業	延べ来場者(人)	980	元	3,500,000	450,000	3,950,000	A	継続				
				161	2	1,000,000	450,000	1,450,000						
				170	3	1,000,000	375,000	1,375,000						
3	31	市内遺跡発掘調査事業			元	8,540,023	1,905,000	10,445,023	-	継続				
					2	8,829,852	1,275,000	10,104,852						
					3	9,590,000	1,275,000	10,865,000						
4	32	民俗文化財記録保存事業	未整理資料点数(点)	0	元	810,111	1,200,000	2,010,111	A	継続				
				0	2	0	1,275,000	1,275,000						
				0	3	0	0	0						
5	33	市指定文化財修理等補助経費	市指定文化財修理件数(件)	1	元	645,000	1,575,000	2,220,000	A	継続				
				0	2	0	1,275,000	1,275,000						
				0	3	0	1,275,000	1,275,000						
6	34	指定文化財保存整備事業	県指定文化財修理件数(件)	4	元	9,864,000	1,575,000	11,439,000	A	継続				
				2	2	11,742,000	1,650,000	13,392,000						
				3	3	11,089,000	1,350,000	12,439,000						
7	39	美濃和紙用具ミュージアム施設管理事業	入館者数(人)	1,332	元	6,013,712	1,200,000	7,213,712	A	継続	○	○		
				386	2	3,747,478	900,000	4,647,478						
				1,500	3	3,714,000	1,650,000	5,364,000						
8	35	文化遺産活用推進事業	調査件数、講演・実演件数(件)	914	元	14,416,895	5,700,000	20,116,895	A	継続				
				800	2	8,746,429	7,275,000	16,021,429						
				1,200	3	9,111,000	6,900,000	16,011,000						
9	37	町並み保存整備事業(ハード事業系)			元	20,166,403	1,575,000	21,741,403	-	継続				
					2	26,538,992	2,025,000	28,563,992						
					3	17,639,000	2,850,000	20,489,000						
10	38	町並み保存事業(ソフト事業系)			元	438,120	1,200,000	1,638,120	-	継続				
					2	502,433	1,650,000	2,152,433						
					3	620,000	2,025,000	2,645,000						
11					元			0						
					2			0						
					3			0						
12					元			0						
					2			0						
					3			0						
13					元			0						
					2			0						
					3			0						
14					元			0						
					2			0						
					3			0						
15					元			0						
					2			0						
					3			0						
16					元			0						
					2			0						
					3			0						
17					元			0						
					2			0						
					3			0						
				合計	元	113,549,559	16,830,000	130,379,559						
						2	112,598,664	18,225,000	130,823,664					
						3	105,822,000	18,375,000	124,197,000					

8 補足(予算の増額(減額)が必要な場合にはその理由を記載する。)

文化会館運営事業は、自主事業の展開など文化芸術の振興と市民活動を支援する取り組みとして、市民のニーズを把握しながら内容を充実していく必要があります。

美濃和紙用具ミュージアム施設管理事業は、施設整備にかかる費用が減額しています。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

（評価対象年度：令和 年度）

課名	61	秘書課
施策名	(39)	人材育成と高い行政知識の習得
施策の目指すもの（目的）	職員の意識を喚起し自らが資質の向上を図り、能力を最大限に発揮できる体系を目指します。市民視点と経営センスを併せ持ち、市民から信頼される職員の育成を図ります。	
総合計画における関連施策	147 人材育成と高い行政知識の習得	
目標（評価対象年度）	職員研修への受講回数を増やします。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 （目標値）	令和3年度目標値	令和12年度目標値
職員総数 <small>毎年度4月1日現在の職員及び令和元年度まで嘱託職員、令和2年度以降は会計年度任用職員の数</small>	人	381	540 (520)	545	—
職員研修受講人数	人	876	242	300	—
講座受講延べ人数			(1000)		
人間ドック、血液検査、生活習慣病予防健診の受診率	%	96.9	100	100	—
人間ドック、血液検査、生活習慣病予防健診の受診者数／対象者数			(100)		
ストレスチェックの受診率	%	98.1	100	100	—
ストレスチェックの受診者数／対象者数			(100)		

3 施策コスト

（単位：円）

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	95,491,298	88,672,363	94,123,000
概算人件費	16,125,000	16,125,000	16,125,000
合計（施策総事業費）	111,616,298	104,797,363	110,248,000

4 達成状況(評価)

職員総数について、令和元年度以前は、正規職員と嘱託職員の合計としていましたが、令和2年度以降は、正規職員と会計年度任用職員（令和元年度以前の嘱託職員とアルバイト職員が制度改革により、令和2年度から会計年度任用職員とされました。）の総数としたことにより、アルバイト職員分が大幅増員の要因となっています。正規職員数については、定員適正化計画の目標値以下で管理されています。
職員研修については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市町村職員研修センター等の研修が中止になったり、講座ごとに人数制限があったり、大人数による集合研修が出来ないことなどにより大幅に減少しました。
人間ドック、血液検査、生活習慣病予防健診とストレスチェックの受診率については、目標値を達成しています。

5 課題（環境変化を踏まえて）

今後の研修のあり方として、対面のみではなくオンラインも増えていくことが予想される為、これに対応する端末数を増加させるなどオンライン研修に対する環境整備が課題となっています。
職場内における上司・先輩から部下・後輩へ日常の仕事を通じての必要な知識・技能・仕事への取組み等を指導することが少なくなっています。職員自身のスキルアップへの意欲向上を促す啓発や提案が引き続き必要です。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	職場内でのマンツーマンによる指導やグループでの研修などによる職場研修(OJT)を推進します。また、少人数を対象とした企画立案力等を高める研修を実施するとともに、業務に必要な専門的な外部研修の受講を促進します。 ストレスチェックの結果を受けて、医師への面談等につなげるなどフォロー体制の充実や保健師や担当職員が実施する相談窓口の周知を行います。
優先度の考え方	高い意欲を持ち、いきいきと働き、市民の満足度を向上させる職員を目指すとともに、職員一人ひとりが仕事に対する働きがいや満足度・達成感を実感できるよう、所属所毎の職場内研修が実施できる組織を構築します。 時代に即した職員研修方針を明確にし、自己研鑽外部研修メニューの情報提供や各職員が年に1回以上自主的に参加できる研修体制を整えます。また、少人数を対象とした庁内研修を年間を通じて実施することで、職員の育成を図っていきます。 ストレスを抱える職員が休職することが増加傾向にあるため、メンタルヘルスケアが必要です。また、人間ドック結果での再検査者が増加傾向にありますが、再検査を受ける職員は増えていませんので再検査受診に対する対策を講じる必要があります。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報								方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）			妥当性 A～D	3年度		4年度	
		指標名（単位）	元実績 2実績 3計画	年度	直接事業費	概算人件費					合計
1	2	人事・給与管理事業		元	91,292,139	11,250,000	102,542,139	—	継続	—	—
				2	84,401,569	11,250,000	95,651,569				
				3	88,713,000	11,250,000	99,963,000				
2	3	職員研修事業		元	924,682	3,375,000	4,299,682	—	継続	○	○
				2	918,000	3,375,000	4,293,000				
				3	1,910,000	3,375,000	5,285,000				
3	4	福利厚生事業		元	3,274,477	1,500,000	4,774,477	—	継続	—	—
				2	3,352,794	1,500,000	4,852,794				
				3	3,500,000	1,500,000	5,000,000				
4				元			0				
				2			0				
				3			0				
5				元			0				
				2			0				
				3			0				
6				元			0				
				2			0				
				3			0				
7				元			0				
				2			0				
				3			0				
8				元			0				
				2			0				
				3			0				
9				元			0				
				2			0				
				3			0				
10				元			0				
				2			0				
				3			0				
11				元			0				
				2			0				
				3			0				
12				元			0				
				2			0				
				3			0				
13				元			0				
				2			0				
				3			0				
14				元			0				
				2			0				
				3			0				
15				元			0				
				2			0				
				3			0				
16				元			0				
				2			0				
				3			0				
17				元			0				
				2			0				
				3			0				
合計				元	95,491,298	16,125,000	111,616,298				
				2	88,672,363	16,125,000	104,797,363				
				3	94,123,000	16,125,000	110,248,000				

8 補足（予算の増額（減額）が必要な場合にはその理由を記載する。）

職員研修事業については、行政サービスの複雑化が進んでいますので、職員一人ひとりの意識改革を図り、職員の能力・資質の向上を図る必要があります。そのため、勤労意欲の高揚を図り、質の高い職員研修の充実・強化を進める必要があります。
労働安全衛生法に基づくストレスチェックを平成28年度から実施しており、結果検証等によりストレスチェック実施方法の充実を目指します。また、高ストレス者の産業医への受診や保健師担当職員による相談窓口の周知、人間ドック結果に基づく再検査を推進していきます。

施策（課別）評価表

1 基本的事項

（評価対象年度：令和 年度）

課名	62	美濃病院
施策名	(40)	美濃病院の安定経営の維持
施策の目指すもの （目的）	市民が安心して生活できる基盤づくりと信頼のおける医療が受けられるよう、医療体制の充実を目指します。	
総合計画における 関連施策	15美濃病院の安定経営の維持	
目標（評価対象年度）	経営の安定化と健診業務の拡充を推進します。	

2 指標

施策指標名 指標説明	単位	実績		今後の目標	
		令和元年度実績	令和2年度実績 （目標値）	令和3年度目標値	令和12年度目標値
経常収支比率	%	100.33	100.9	100.9	101
病院活動による収益状況			(101.42)		
医療機器更新率の上昇値	%	7.5	8	3.3	2
病院移転時の更新対象医療機器を基準に品目ベースでの更新率の上昇値を算出			10.9		
新規健診メニュー・ワクチンの種類	個	82	84	84	93
新規健診メニュー・ワクチンの種類の増加			83		

3 施策コスト

（単位：円）

区分	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度計画
直接事業費	180,302,393	92,292,915	41,564,000
概算人件費	35,625,000	33,750,000	38,250,000
合計（施策総事業費）	215,927,393	126,042,915	79,814,000

4 達成状況(評価)

新規健診メニュー・ワクチンの種類は目標を達成することができました。
経常収支比率、医療機器更新率の上昇値の指標については、一層の経営努力が必要と考えられます。

5 課題（環境変化を踏まえて）

経常収支比率の指標については、経費の増額、特に派遣職員等の委託費の増額が大きかったことが影響しました。職員の適正配置や、感染管理及び医療安全管理などの診療報酬で算定可能な職員採用を推進する必要があります。
全国的に拡大している新型コロナウイルス感染症の影響が経営に大きな影響を及ぼしており、安心して来院できるよう、重点的な新型コロナウイルス対策が必要です。

6 来年度の目標（優先度の考え方）

目標	昨年度更新したナースコールシステム、X線透視撮影装置などを基軸として、今まで以上にレベルの高い診療につながるよう効果的な運用を検討します。また、新型コロナウイルス感染症による受診控え等による減収が見込まれる中、安定経営に向けた方策を検討し、「満足度の高い医療サービスの提供」が継続できるよう環境を整備していきます。
優先度の考え方	医療サービスの向上のためには、安定経営の維持は必須であると考えられます。健診・予防医療の充実と効率的で高レベルの医療の提供により、患者数の増加及び収益を確保しながら、それぞれの事業を効果的に展開していきます。また、新型コロナウイルス感染症の院内感染を防止するため、必要な資材及び設備を整え、患者様が安心して受診できる体制を整えます。

7 事務事業の方向性・優先度

No	事務事業評価情報								方向性	優先度	
	事務事業名	成果指標等		事業費（円）				妥当性 A～D		3年度	4年度
		指標名（単位）	元実績 2実績 3計画	年度	直接事業費	概算人件費	合計				
1	1	美濃市立美濃病院経営安定化プラン継続策定		元		500,000	8,625,000	9,125,000	-	継続	○
				2		500,000	8,625,000	9,125,000			
				3		500,000	9,000,000	9,500,000			
2	2	医療機器の計画的整備		元		178,774,400	8,625,000	187,399,400	-	継続	
				2		90,326,350	8,625,000	98,951,350			
				3		39,864,000	8,625,000	48,489,000			
3	3	健診メニュー及び予防医療の充実	新規健診メニュー（オプション）・ワクチンの種類（個）	82	元	1,027,993	18,375,000	19,402,993	B	継続	
				84	2	1,466,565	16,500,000	17,966,565			
				84	3	1,200,000	20,625,000	21,825,000			
4				元				0			
				2				0			
				3				0			
5				元				0			
				2				0			
				3				0			
6				元				0			
				2				0			
				3				0			
7				元				0			
				2				0			
				3				0			
8				元				0			
				2				0			
				3				0			
9				元				0			
				2				0			
				3				0			
10				元				0			
				2				0			
				3				0			
11				元				0			
				2				0			
				3				0			
12				元				0			
				2				0			
				3				0			
13				元				0			
				2				0			
				3				0			
14				元				0			
				2				0			
				3				0			
15				元				0			
				2				0			
				3				0			
16				元				0			
				2				0			
				3				0			
17				元				0			
				2				0			
				3				0			
合計				元		180,302,393	35,625,000	215,927,393			
				2		92,292,915	33,750,000	126,042,915			
				3		41,564,000	38,250,000	79,814,000			

8 補足（予算の増額（減額）が必要な場合にはその理由を記載する。）

医療機器の整備は、令和元年度は電子カルテの更新、2年度で新病院を開設時に設置した医療機器の更新がおおむね終了したため、3年度は減少する結果となりました。